

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第107期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	63,451,215	70,326,810	70,886,665	77,350,018	85,015,207
経常利益 (千円)	6,714,857	8,947,932	6,935,251	8,063,570	8,129,581
当期純利益 (千円)	8,123,176	5,435,690	4,385,925	4,735,573	4,459,895
包括利益 (千円)	7,652,022	5,552,398	6,601,194	8,774,818	7,643,348
純資産額 (千円)	29,526,939	34,163,366	40,062,085	46,733,310	53,093,921
総資産額 (千円)	82,795,404	88,402,127	92,314,423	104,099,088	116,533,314
1株当たり純資産額 (円)	607.30	713.63	840.76	975.32	1,094.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	203.87	136.44	110.10	118.89	112.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	32.2	36.3	37.3	37.4
自己資本利益率 (%)	39.3	20.7	14.2	13.1	10.8
株価収益率 (倍)	3.3	7.5	6.8	9.1	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,475,185	8,731,592	10,928,744	12,975,340	9,763,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,229,152	5,206,863	10,169,558	9,861,520	9,627,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,394,028	1,857,994	3,213,524	1,016,866	626,341
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,376,973	10,984,156	9,196,425	11,427,298	12,595,757
従業員数 (名)	3,745	3,907	3,937	4,058	4,321
(外、平均臨時 雇用者数)	(545)	(481)	(614)	(581)	(589)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	55,536,027	61,673,782	57,454,324	58,978,199	67,269,447
経常利益 (千円)	5,642,565	6,100,797	4,067,925	4,611,217	6,220,742
当期純利益 (千円)	8,448,815	3,688,572	2,740,171	3,387,320	4,000,678
資本金 (千円)	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178	7,273,178
発行済株式総数 (株)	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853	44,956,853
純資産額 (千円)	27,708,502	30,659,538	32,995,386	36,039,787	39,301,630
総資産額 (千円)	67,161,266	69,009,152	68,210,868	69,245,679	77,042,628
1株当たり純資産額 (円)	695.52	769.68	828.38	904.98	987.04
1株当たり配当額 (円)	20.00	16.00	14.00	17.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	212.05	92.59	68.79	85.04	100.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	44.4	48.4	52.0	51.0
自己資本利益率 (%)	35.8	12.6	8.6	9.8	10.6
株価収益率 (倍)	3.1	11.1	11.0	12.7	12.4
配当性向 (%)	9.4	17.3	20.4	20.0	19.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,188 (275)	1,176 (246)	1,116 (287)	1,130 (269)	1,185 (258)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期の1株当たり配当額20円には、特別配当8円を含んでおります。

4. 第104期の1株当たり配当額16円には、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和14年11月	大同メタル工業(株)を設立(当初資本金250千円)、本社を名古屋市中区に開設
昭和15年6月	中川工場(名古屋市中区)操業開始(昭和20年7月岐阜工場に疎開・移転)、自動車用エンジン軸受事業開始
昭和18年8月	本社を名古屋市中区に移転 黒川工場(名古屋市北区)操業開始(旧名古屋事業所 平成14年10月閉鎖)
昭和18年10月	社名を大同軸受工業(株)に変更
昭和20年7月	岐阜工場(岐阜県郡上市)操業開始
昭和21年4月	社名を再び大同メタル工業(株)に変更
昭和22年9月	本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和37年3月	犬山工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内犬山工場)、自動車用エンジン軸受生産開始
昭和43年8月	前原工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所内前原工場)、船舶用エンジン軸受事業開始
昭和46年4月	ナガトメタル工業(株)を吸収合併(旧東京工場(横浜市港北区) 平成20年3月閉鎖) 日本メタル工業(株)を吸収合併(旧埼玉工場(埼玉県入間市) 平成20年9月閉鎖)
昭和46年10月	(株)アジアケルメット製作所(東京都大田区)の株式を取得(現連結子会社)
昭和48年1月	ダイナメタルCO.,LTD.(タイ)設立(現連結子会社)
昭和51年2月	ポンプ事業部(旧名古屋事業所内)操業開始(平成13年5月犬山事業所内に移転)
昭和59年3月	大同メタルU.S.A.INC.(米国)設立(現連結子会社)
昭和59年9月	中華大同軸承工業(股)(台湾)設立(現中原大同股份有限公司:連結子会社)
平成元年1月	同晟金属(株)(韓国)設立(現連結子会社)
平成3年9月	PT.大同メタルインドネシア(インドネシア)設立(現連結子会社)
平成4年8月	大同ロジテック(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
平成8年5月	エヌデーシー(株)(千葉県習志野市)の株式を取得(現連結子会社)
平成8年12月	大同メタルアメリカCORP.(米国)設立(平成22年9月解散・清算)
平成9年1月	グレースシア大同アメリカLLC(米国)設立(平成17年8月持分全額譲渡)
平成9年4月	大同メタル販売(株)(名古屋市中区)設立(現連結子会社)
平成9年9月	名古屋証券取引所市場第一部上場
平成10年12月	フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.(イギリス)設立(現大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.:連結子会社)
平成12年3月	ディーエムシー(株)設立(現大同ブレンベアリング(株)(岐阜県関市):連結子会社)
平成13年12月	BBL大同プライベートLTD.(インド)設立(現持分法適用関連会社)
平成14年1月	大同メタルコントロールAD(モンテネグロ)設立(現連結子会社)
平成14年8月	本社を名古屋市北区から名古屋市中区に移転
平成14年12月	大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)設立(現連結子会社)
平成15年4月	大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ)設立(現大同メタルドイツGmbH:連結子会社)
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成17年4月	大同メタルチェコス.r.o.(チェコ)設立(現連結子会社)
平成17年5月	大同メタルベルフォンテンLLC(米国)設立(平成22年9月解散・清算)

平成17年6月	東京本社を東京都品川区に開設
平成17年9月	グレースシア大同アメリカLLCのベルフォンテン工場(米国)を大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受 (平成22年9月解散・清算)
平成18年1月	大同メタルヨーロッパLTD.(イギリス)設立(現連結子会社)
平成19年1月	大同プレーンベアリング(株)関工場を新設、同社の生産能力を拡大
平成19年9月	ZMZベアリングスLLC(ロシア)の株式を取得(現大同メタルロシアLLC:連結子会社)
平成19年10月	広州原同貿易有限公司(中国)設立(現子会社)
平成19年11月	大同リビルドサービスINC.(フィリピン)設立(平成25年8月解散・清算)
平成22年9月	大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの解散・清算
平成24年2月	大同メタルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)設立(現連結子会社)
平成24年7月	大同インダストリアルベアリングジャパン株式会社設立(現連結子会社)
平成25年8月	大同リビルドサービスINC.の解散・清算
平成26年1月	大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.(メキシコ)設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受等や、一般産業用特殊軸受・ロータリーポンプ・集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受

当部門においては、高性能、高品質等の自動車用エンジンに対応する自動車用エンジン軸受を中心に、ショックアブソーバー用軸受、パワーステアリング用ポンプ軸受、ターボチャージャー用軸受、バルancer機構用軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は、軸受製品の材料となるバイメタル(軸受材料)を両社間で相互供給し、当部門の製品を製造して国内・海外に販売しております。製品の一部については、当社及びエヌデーシー(株)のそれぞれの100%販売子会社である大同メタル販売(株)及びエヌデーシー販売(株)経由で国内・海外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー(株)・大同ブレーンベアリング(株)に加工の全部、または一部を委託しているほか、エヌデーシー(株)で製造した当部門の製品の一部を仕入れ、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は下記の各地域に所在する関係会社、また、大同メタルロシアLLCは大同メタルコントロールADへバイメタルを供給し、各関係会社は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルメキシコS.A. DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A. DE C.V.

アジア ダイナメタルCO., LTD.、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング(株)

欧州 大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

中原大同股份有限公司は、主に当社及び大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタル販売(株)から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

また、大同メタルヨーロッパLTD. は、当社及び大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. から当部門の製品を仕入れ、現地で販売しております。

非自動車用軸受

当部門においては、船舶用エンジン軸受、建設機械用エンジン軸受及び水力発電用水車・発電用タービン・コンプレッサー・増減速機軸受など多種多様な分野で用いられる一般産業用軸受等を製造・販売しております。また、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内・海外に販売しております。製品の一部については、当社の100%販売子会社である大同メタル販売(株)経由で国内・海外に販売しております。

また、当社は大同インダストリアルベアリングジャパン(株)に加工の一部を委託しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当部門の製品を製造し、大同メタルヨーロッパLTD.を經由して販売しております。

また、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国外に販売しております。

その他

当部門においては、製品の保管・配送管理、不動産賃貸等をしております。また、金属系無潤滑軸受を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

大同ロジテック(株)は、当社及びエヌデーシー(株)が製造した製品の保管、配送管理をしております。

(株)アジアケルメット製作所は、主に不動産賃貸業をしております。

上記の主要なものを含めた関係会社との取引関係を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. エヌデーシー販売(株)は、エヌデーシー(株)が100%所有している子会社であります。
韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)が50%所有している子会社であります。
2. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社が74%、中原大同股份有限公司が16.2%所有している子会社であります。
広州原同貿易有限公司は、中原大同股份有限公司が100%所有している子会社であります。
3. 大同メタルメキシコS.A.DE C.V.は、当社が99.9%、大同メタルU.S.A. INC.が0.0%所有している子会社であります。
4. 大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.は、当社が99.9%、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.が0.0%所有している子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	自動車用エンジン軸受 その他	100.0	製品の保管、配送管理業務の委託 設備の賃貸 役員の兼任 1名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受 その他	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸等 役員の兼任 3名
大同ブレーンベアリング㈱ 注 1	岐阜県関市	300,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸借 債務保証等 役員の兼任 3名
エヌデーシー㈱ 注 1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	自動車用エンジン軸受	39.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 設備の賃貸借 技術供与 役員の兼任 無
エヌデーシー販売㈱ 注 3	千葉県習志野市	90,000千円	自動車用エンジン軸受	100.0 (100.0)	
大同インダストリアルベアリング グジャパン㈱	愛知県犬山市	80,000千円	非自動車用軸受	100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 1名
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	その他	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
中原大同股份有限公司 注 2	台湾新北市中和区	120,000千新台幣元	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品の販売 役員の兼任 2名
同晟金属㈱ 注 1、2	韓国永同郡	6,120,000千 韓国ウォン	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注 1、2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千 タイバーツ	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 役員の兼任 2名
PT.大同メタルインドネシア 注 2	インドネシア共和国 ブカシ	13,748,000千 インドネシアルピア	自動車用エンジン軸受	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注 1、3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,714千人民币元	自動車用エンジン軸受	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任 3名
大同メタルU.S.A. INC. 注 1	米国イリノイ州	20,900千米ドル	自動車用エンジン軸受 自動車用エンジン以外軸受 非自動車用軸受	100.0	当社製品・バイメタルの販売 設備の賃貸 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任 3名
大同メタルメキシコS.A.DE C.V. 注 1、3	メキシコ合衆国 ハリスコ州	283,328千 メキシコペソ	自動車用エンジン軸受	100.0 (0.0)	当社製品の販売 設備の賃貸 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任 2名
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. 注 1	英国 サマセット州	13,500千英ポンド	非自動車用軸受	100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 債務保証等 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同メタルコントロールAD 注1	モンテネグロ共和国 コトル市	26,535千ユーロ	自動車用エンジ ン軸受	99.6	当社製品・パイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルドイツGmbH	独国バーデンヴェルテ ンベルク州	500千ユーロ	自動車用エンジ ン軸受	100.0	
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千 チェココルナ	自動車用エンジ ン以外軸受	100.0	当社製品・パイメタルの販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルヨーロッパLTD. 注5	英国 サマセット州	3,613千英ポンド	自動車用エンジ ン軸受	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC 注1	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド州	330,000千 ロシアルーブル	自動車用エンジ ン軸受	99.8	当社製品の販売 技術供与 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V. 注3	メキシコ合衆国 ハリスコ州	2,644千 メキシコペソ	自動車用エンジ ン軸受	100.0 (0.0)	
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株) 注2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千 韓国ウォン	自動車用エンジ ン以外軸受	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国 タミル・ナドゥ州	124,000千 インドルピー	自動車用エンジ ン以外軸受	50.0	当社製品・パイメタルの販売 技術供与 役員の兼任3名

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5. 大同メタルヨーロッパLTD.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,426,239千円
	(2) 経常利益	25,727千円
	(3) 当期純利益	25,727千円
	(4) 純資産額	553,811千円
	(5) 総資産額	5,587,803千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	2,976 (401)
自動車用エンジン以外軸受	521 (85)
非自動車用軸受	515 (69)
報告セグメント計	4,012 (555)
その他	24 (4)
全社(共通)	285 (30)
合計	4,321 (589)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,185 (258)	37.2	14.2	6,110

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用エンジン軸受	315 (97)
自動車用エンジン以外軸受	333 (82)
非自動車用軸受	230 (48)
報告セグメント計	878 (227)
その他	22 (1)
全社(共通)	285 (30)
合計	1,185 (258)

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、大同メタル労働組合、大同メタル販売労働組合、DIBJ労働組合、全日産・一般業種労働組合連合会 部品関連労働組合 エヌデーシー労働組合及び大同ブレンベアリング労働組合と称し、組合員数は平成27年3月31日現在2,166名で、内、大同メタル労働組合、全日産・一般業種労働組合連合会 部品関連労働組合 エヌデーシー労働組合は全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用環境や個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は、雇用環境の改善など持ち直しの兆しがみられたものの、地政学リスクの長期化や不安定なギリシャ情勢等を背景に足踏み状態で推移いたしました。中国では、一定の経済成長を維持しつつも、住宅市場の不振など景気の減速感が強まり、また資源国や新興国においても鉱物資源価格の下落による影響などもあり、総じて不安定な状況で推移いたしました。

わが国経済は、政府及び日本銀行による経済・金融政策等を背景とした円安が定着したことに伴い、輸出関連企業を中心に企業の業績改善などの効果が現れた一方で、消費税増税による影響の長期化等により個人消費の持ち直しは足踏み状態が続くなど、依然景気はまだら模様な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の新車販売台数（平成26年）は8,720万台（前年比3.5%増）と、5年連続で過去最高を更新いたしました。これは、米国市場が引き続き好調なことに加え、販売台数の伸び率が縮小したものの中国の需要が寄与したことから世界全体の新車販売台数の伸びを支えました。

しかしながら、国内の自動車生産台数（平成26年度）は959万台と、前年度に比べて3.2%の減少となり、5年ぶりに前年度実績を下回りました。これは消費税増税前の駆け込み需要の反動減や輸出の減少などの影響によるものですが、その反面、国内自動車メーカーの海外における生産の増加により海外生産台数は1,747万台（前年比4.3%増）となり、5年連続で過去最高を更新いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、世界全体の新造船受注量は、当期上半期においては堅調に推移したものの下半期は鈍化傾向となりましたが、国内造船メーカーは円安効果による価格競争力の回復や、エコシップ等高付加価値船の需要増に伴い年間を通し緩やかながらも回復基調に向かいました。

建設機械業界につきましては、国内出荷金額は、東日本大震災復興事業やインフラ整備をはじめとした公共関連事業が落ち着いたことにより前年度に比べて1.5%減少したものの、輸出は前年度比9.0%増加したことにより、出荷の合計金額は前年度に比べて4.5%の増加となりました。海外市場では、一般建設機械について北米並びに欧州市場において需要が堅調に推移したものの、中国での不動産開発投資の減速並びに資源国向け鉱山機械の需要の低迷により、業界全体の需要環境は本格的な回復傾向には至っておりません。

一般産業分野につきましては、海外向けを中心とした電力・エネルギー関連の発電設備の需要が堅調に推移いたしました。

このような市場環境下において、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、自動車関連分野は欧州及び北米のビジネス拡大や、アジア地域においても中国をはじめとした各拠点とも順調に受注を伸ばすことができ、また非自動車分野では厳しい市場環境下においても国内外での受注活動による成果に加え、円安効果などから、全てのセグメント及び地域で売上高が増加いたしました。その結果、当社グループの連結売上高は過去最高となり、前年同期に比べ9.9%増収の85,015百万円となりました。

利益面につきましては、大同メタルメキシコ S.A.DE C.V.の生産立ち上げによる初期先行費用の増加はあったものの、増収効果及び利益拡大へ向けた原価低減活動の強化等により、営業利益は前年同期に比べ3.6%増益の7,633百万円となりました。経常利益は為替差益が前年度に比べ510百万円減少したものの、支払利息の減少（前年度対比170百万円減少）などもあり前年同期に比べ0.8%増益の8,129百万円となりました。

当期純利益は、前年同期に比べ5.8%減益の4,459百万円となりましたが、これは前年度において旧東京工場の跡地売却益等で特別利益896百万円を計上したことなどによります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、連結売上高に含めております。

また、平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。下記は、変更後の区分方法により比較したものであります。

自動車用エンジン軸受

欧州、北米並びにアジア地域（主に中国、タイ、韓国）での売上が伸長したことに加え、円安効果も相俟って海外市場での売上高の増加が寄与し、前年度を上回ることができました。その結果、売上高は前年同期に比べ12.0%増収の56,618百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0.4%増益の6,661百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、国内及び欧州を中心とした拡販活動の成果により、受注が増加したことから前年度を上回ることができました。その結果、売上高は前年同期に比べ7.5%増収の17,748百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0.3%増益の4,064百万円となりました。

非自動車用軸受

造船、建設機械業界の厳しい状況下において、国内外の受注獲得に傾注したことや、一般産業用の特殊軸受の売上が堅調に推移したことなどから前年度を上回ることができました。その結果、売上高は前年同期に比べ7.7%増収の12,576百万円となり、営業利益は前年同期に比べ19.4%増益の1,906百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業等及び金属系無潤滑軸受事業のその他売上高は前年同期に比べ22.0%増収の934百万円となり、営業利益は前年同期に比べ20.1%増益の413百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12,595百万円となり、前年同期に比べ1,168百万円（10.2%）の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は9,763百万円となり、前年同期に比べ3,212百万円（24.8%）の減少となりました。これは主に売上債権、たな卸資産が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は9,627百万円となり、前年同期に比べ233百万円（2.4%）の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は626百万円となりました（前年同期は1,016百万円の使用）。これは主に短期借入金、長期借入れによる収入が増加したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前年同期比増減については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	56,941,156	10.0
自動車用エンジン以外軸受	15,388,232	12.4
非自動車用軸受	12,581,789	12.1
報告セグメント計	84,911,178	10.7
その他	522,316	18.9
合計	85,433,494	10.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用エンジン軸受	55,265,402	10.5
自動車用エンジン以外軸受	16,362,871	9.1
非自動車用軸受	12,546,266	7.6
報告セグメント計	84,174,540	9.8
その他	840,666	23.5
合計	85,015,207	9.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

中期経営計画の実行

「中期経営計画 呼称:Together To The Top (ともにトップを目指そう)の平成24年度から平成29年度」では、世界で唯一のすべり軸受総合メーカーとしての、すべり軸受世界トップシェア(当社推定)の持続、すべり軸受のコア製品である自動車用エンジン軸受の更なるシェア拡大と世界トップシェア(当社推定)の堅持、既に世界トップシェア(当社推定)にある大型船舶を除く船用・建設機械用エンジン軸受及び回転機械用軸受等の非自動車各分野における世界トップシェアの獲得、国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の整備・増強、技術立社としての技術的優位性の持続と世界各地のニーズに応えるための研究開発強化、強固な財務基盤の構築を主なテーマとしております。

平成24年度から平成26年度までの第1ステージでは、事業基盤の拡充と再構築を図るべく、特に売上拡大に対応したグローバルベースでの生産能力の増強に取り組み、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全産業分野での世界トップシェア獲得』の実現を目指す計画であります。

第1ステージにおける事業基盤の拡充と再構築に向けた取り組みにつきましては、平成24年にダイナメタルCO.,LTD.(タイ)の第3工場及び大同精密金属(蘇州)有限公司の第2工場が完成いたしました。また平成25年には大同メタルチェコスロバキアの第2工場、PT.大同メタルインドネシアの第2工場及び新たに進出した大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の新工場が完成いたしました。同晟金属株式会社(韓国)は、現地自動車メーカーを中心とした需要に対応するため機械加工設備を増設し生産能力を増強する計画を進めております。また、大同メタルロシアLLCにおいては、外資系自動車メーカーの本格生産やトラック市場を睨んだ生産対応を進めております。これら当社グループの事業基盤の整備、拡充を進めることで、日本・米国・欧州・アジア・中国の5極体制をより一層強固なものとしてまいります。

売上拡大への取り組みにつきましては、販売体制の強化、顧客への技術サポートの充実、地域固有ニーズの的確な把握と対応、それに当社グループの市場環境の変化に合わせたサポート体制により、目標達成に向けて邁進してまいります。具体的には、メキシコにおける販売体制強化に向けた大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.の設立、中国国内での拡販活動の強化に向けた大同精密金属(蘇州)有限公司の広州分公司(広州支店)の設置、技術サポート面では、チェコに欧州テクニカルセンターを設置し、当社グループ全体で組織体制強化を進めてまいりました。

また、売上拡大への取り組みと同時に、更なる利益創出に向けた収益改善活動を推進し、特に自動車用エンジン軸受の新工法機械加工ライン等の国内外への導入準備などを進め、生産性向上に取り組んでまいりました。

中期経営計画の第2ステージ(平成27年度から平成29年度)における主な課題は、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全産業分野での世界トップシェア獲得』を実現させることです。具体的には、メキシコ事業の黒字化、BBL大同プライベートLTD.(インド)における自動車用エンジン軸受事業の立上げ、大同メタルロシアLLCにおけるトラック用軸受及び外資系自動車メーカー向け軸受事業への取り組み、また、軸受材料であるパイメタルの生産能力増強のため平成27年4月に設立した大同メタル佐賀株式会社での生産立上げなど、計画に沿って着実に目標達成を目指して活動してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化いたしておりますが、世界各地の市場動向やニーズに対して機敏かつ適切に対応しながら、新製品の開発、新市場の開拓に注力すると同時に、更なる生産合理化とお客様へのサービス向上を図るとともに、コンプライアンスの徹底や平成27年3月に金融庁や東京証券取引所によって策定されたコーポレートガバナンス・コードを踏まえてのコーポレート・ガバナンスの体制整備に取り組むことで、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼・共感を得られるよう、今後とも当社グループ一丸となって会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るよう努めてまいります。

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を達成する計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を確固たるものとし、企業価値を一層高めるよう努めてまいります。

そして、当社は、当社の顧客及び仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民その他のステークホルダーと協調しながら、短期的かつ急激な変化への柔軟な対応と、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を目指し、そのような持続的な成長によって得られる利益を株主の皆様へ還元することが、短期的、一時的な利益を株主の皆様へ配当するよりも、株主の共同の利益に資するものと確信しております。

したがって、当社は、当社の顧客、仕入先をはじめとする取引先、従業員及びその家族、地域住民などをはじめとして、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を支持して下さる方に、バランスよく株式を保有して頂くことが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効な活用

当社は、これまででも上記中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野に立った企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点づくり、国内外の子会社の生産性向上など当社レベルまでへの引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な新製品及び生産技術などの研究開発、モノづくり力のアップ、産・官・学による先端技術の活用及び導入、知的財産権での企業防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

引き続き、従業員持株会拡充に向けた積極的な取り組みを実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針又は他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取り組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取り組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取り組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格動向及び調達

当社グループは、軸受の主材料である鋼材・非鉄（銅、アルミ、錫、樹脂原料他）などの原材料等を購入しております。これらの価格が需給環境の変化で不安定に推移することにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、原材料の安定的な調達に支障をきたした場合、適時の調達・生産が困難となり、同様の影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来にも増して、材料の使用量削減の強化並びに調達先とのリスク回避に向けた連携強化等によりコスト低減及び安定的な調達に取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外連結子会社ビジネスの順調な拡大により、外貨建て取引(米ドル、ユーロ等)が増加しておりますが、その業績及び財産評価は、換算時の為替レートにより影響を受ける可能性があります。

また、当社が海外の顧客に輸出する場合の海外売上は、外貨建て取引の比率は低いものの、同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地しており、懸念される東海、東南海地域における大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生及び電力・ガス等の供給不足等により影響を受けた場合には、同様に影響を受ける可能性があります。

当社グループの工場は日常的な設備の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループでは、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、重要事業の継続と復旧にかかる体制整備の更なる強化を図っております。なお、主力工場（愛知県犬山市、及び岐阜県関市）には、付保限度額まで地震保険に加入しております。

(4) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、紛争の発生、各種規制の変更、賃金制度、労使関係等に起因する諸問題が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 特定の業界への依存

当社グループの売上高は自動車分野において高い比率を占めており、急激な需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 価格競争

近年、特にグローバル競争の激化により、低価格化の傾向は強まっております。今後、こうした価格競争による影響が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、合理化の推進と合わせ、技術的優位性の高い製品開発を推進することにより、その影響を最小限にとどめる努力をしております。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、他社発注への切り替えにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループはPL(生産物賠償責任)保険を付保しておりますが、損害賠償等の全てがカバーされない可能性があります。

(8) 新製品開発

当社グループは、市場ニーズに対応した新製品や高性能な製品を継続的に市場に投入できるように、製品の研究開発を行っておりますが、その活動の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないという可能性があります。

(9) 環境規制

当社は従来より、全事業所、工場で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得して、環境に配慮した生産活動に努めておりますが、その活動を行ううえで環境負荷の高い物質を使用する場合があります。最近では環境先進地域のEUのみならず新興国でも環境意識が高まっており、当社グループは、生産活動はもとより製品自体に関しても、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後更なる環境規制の強化が行われ、その対応のために相当のコスト増加要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 知的財産権による保護

当社グループは、事業活動における優位性を確保するため組織の強化を図るとともに、特許権、意匠権、商標権等の知的財産権による権利保護に努めておりますが、特定の地域及び国では法的制約のため知的財産権による十分な権利保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合においても、効果的に防止できない可能性があります。また、将来、当社グループが自らの知的財産権を確保するために訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性や、当社グループが他社の知的財産権を侵害し、第三者より訴訟等を提起される可能性があります。その場合、多額の訴訟費用等を必要とする可能性があり、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があります。

(11) 情報技術及び情報セキュリティ障害による影響

当社グループは、事業を推進するにあたって、情報技術や情報システム及び付随するネットワークシステムを利用しております。これらの安全管理のため比較的自然的災害が少ない地域にある社外のデータセンターを活用したバックアップ体制を整えており、安全管理対策を適切に講じております。しかしながら、地震などの災害による利用障害のほかハッカーやコンピューターウイルスによる攻撃などによって、当社グループの業務活動の停止、データ喪失又は個人情報を含む当社グループ内外の情報流出などが発生する可能性があります。その場合、営業活動の停止による直接的な影響や当社グループの社会的信用が失墜すること等によって、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、事業戦略を推進する上で重要な研究開発活動及び軸受性能に関する解析技術や性能評価に取り組むとともに、長期的な成長基盤となる基礎的研究及び新製品開発の体制整備を図っております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,559百万円であります。

主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

- ・ アイドリングストップ及びハイブリッド機構など低燃費対応エンジン用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）
従来製品に比べ耐摩耗性・耐焼付性を飛躍的に向上させフリクションを低減させる新しい樹脂オーバーレイ（オーバーレイ：表面処理）を開発しています。
- ・ 新しい鉛フリーオーバーレイ付軸受の開発（自動車用エンジン軸受・非自動車用軸受）
欧州鉛規制に対応する、世界最高水準の軸受性能（耐疲労性、耐焼付性、耐摩耗性）を有する自動車エンジン用アルミ合金軸受を開発し、提供しています。また、劣悪環境下での仕様に耐え得る新しい鉛フリーオーバーレイ及び銅合金軸受材を開発し、提供しています。
- ・ 鉛フリー高面圧対応オーバーレイの開発（非自動車用軸受）
中高速ディーゼルエンジン用の鉛フリー化に対応する新しいオーバーレイを開発しています。
- ・ レース用軸受の開発（自動車用エンジン軸受）
F1レース等に使用される、超高速回転に対応する信頼性に優れた高性能軸受を開発しています。
- ・ 新しい樹脂系軸受材料の開発（自動車用エンジン以外軸受、非自動車用軸受）
自動車用部品、一般産業用部品及び発電機用部品などにおいて、更なる諸性能の向上を目指して、新しい樹脂系軸受材料を開発中であります。
- ・ ショックアブソーバー用軸受の乗り心地向上材料の開発（自動車用エンジン以外軸受）
自動車のショックアブソーバー用軸受における乗り心地（操舵安定性、振動吸収性など）向上に寄与する鉛フリー樹脂系軸受材料を開発いたしました。更なる性能向上を図るべく、継続して材料開発を進めています。
- ・ 各種軸受用途におけるすべり軸受の理論解析、分析評価、単体試験評価及びシミュレーション試験評価の研究開発（自動車用エンジン軸受、非自動車用軸受）
各種軸受用途の運転状況を再現できる新しいシミュレーション試験機を開発し、信頼性の高い軸受評価に役立てております。更にすべり軸受性能解析プログラムを追加し、エンジン及びエンジン以外のアプリケーションの理論解析を可能にしています。
- ・ 軸受以外の新商品開発（その他）
二次電源用キャパシタの電極シートを開発し、提供しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

自動車関連分野では欧州及び北米のビジネス拡大やアジア地域においても中国をはじめ各拠点とも順調に受注を伸ばすことができ、また非自動車分野では厳しい市場環境下においても国内外での受注活動による成果に加え、円安効果などから、当連結会計年度の売上高は85,015百万円（前連結会計年度は77,350百万円）となり、7,665百万円（9.9%）の増加となりました。

利益面については、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の生産立ち上げによる初期先行費用の増加はあったものの、増収効果及び利益拡大へ向けた原価低減活動の強化等により、営業利益は7,633百万円（前連結会計年度は7,368百万円）となり、265百万円（3.6%）の増加となりました。また、売上高営業利益率は9.0%（前連結会計年度は9.5%）となりました。

営業利益から営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は、為替差益が前年度に比べ510百万円減少したものの支払利息が170百万円減少したこともあり8,129百万円（前連結会計年度は8,063百万円）となり、66百万円（0.8%）の増加となりました。また、売上高経常利益率は9.6%（前連結会計年度は10.4%）となりました。

経常利益から特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は、8,565百万円（前連結会計年度は8,942百万円）となり、前年度に比べて377百万円減少しておりますが、これは前年度においては旧東京工場の跡地売却益等の特別利益を896百万円計上したことによりです。

前述の要因により税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、4,459百万円（前連結会計年度は4,735百万円）となり、売上高当期純利益率は5.2%（前連結会計年度は6.1%）となりました。

1株当たり当期純利益金額は112円00銭（前連結会計年度は118円89銭）、自己資本利益率は10.8%（前連結会計年度は13.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ11.9%増加の116,533百万円となりました。

これは主に売上高の増加に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことや設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度に比べ13.6%増加の53,093百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

（自己資本比率）

当連結会計年度における自己資本比率は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加の37.4%となりました。

（1株当たり純資産額）

当連結会計年度における1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ119円22銭の増加の1,094円54銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,168百万円増加し、12,595百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,212百万円減少し9,763百万円の資金の獲得となりました。

前連結会計年度との主な差額は、売上高増加に伴い売上債権が2,512百万円、たな卸資産が2,472百万円、法人税等の支払額が586百万円増加した一方で仕入債務が546百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並みに推移し9,627百万円の資金の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,643百万円増加し626百万円の資金の獲得となりました。

前連結会計年度との主な差額は、長期借入れによる収入が11,767百万円減少したものの、短期借入金の純増減額が6,459百万円増加、長期借入金の返済による支出が6,883百万円減少したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、以前より欧州を中心とした海外市場の拡大に向けた積極的な販売活動を展開してきた結果、既に世界 1シェア（当社推定）にあった「低速ディーゼルエンジン用（大型船用）軸受」に続いて、「すべり軸受分野（全ての用途の合算）」及び「自動車用エンジン軸受分野」においての世界 1シェア（当社推定）を達成しました。これらの拡販の成果により、近い将来を見据えた生産能力の拡充が急がれており、地域別、業種別の優先度を見極めつつ設備増強を進めております。

その結果、年間の設備投資総額は10,597百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社及び国内連結子会社（大同プレーンベアリング(株)とエヌデーシー(株)）においては生産能力増強を目的として実施し、海外連結子会社においても、アジア拠点、欧州拠点、及び北米拠点での生産能力増強を目的として実施いたしました。

当該分野における加工専用設備等の投資額は6,947百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）非自動車用軸受

当連結会計年度の主な設備投資は、当社及び海外連結子会社においては生産体制の整備等を目的として実施いたしました。上記に関する加工専用設備等の投資額は408百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、国内及び海外の生産拠点で使用する大半のバイメタル（軸受の材料）を当社から供給しておりますが、バイメタルの生産能力増強を目的として、当社を中心に設備投資を実施いたしました。

上記（1）自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受及び（2）非自動車用軸受に関する、バイメタル製造設備の投資額は327百万円であります。

（3）その他

当連結会計年度の設備投資額は5百万円であります。また、重要な設備の除却または売却はありません。

（4）全社共通

当連結会計年度の設備投資は、大同メタル佐賀(株)に貸与する土地購入費用、基幹システムの再構築等を中心に実施いたしました。上記に関するその他設備の投資額は2,908百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
第1カンパニー 犬山工場 (注2、3) (愛知県犬山市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受・タ ーボチャージ ャー用軸受製 造設備	821,507	1,220,205 <0>	913,648 (82,174)	38,962	20,359 <591>	3,014,683 <591>	193 (88)
第2カンパニー 前原工場 (注2、4) (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	大型半割軸受 ・中型半割軸 受・スラスト ワッシャー製 造設備	537,409	1,077,571 <8>	159,931 (44,079)	7,021	83,995 <640>	1,865,929 <649>	130 (27)
第2カンパニー T M B S工場 (旧R P B) (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	スラスト軸受 ・一般産業用 ジャーナル軸 受・ユニット 製品・特殊軸 受製造設備	88,638	103,398	22,976 (3,313)	39,260	5,344 <0>	259,618 <0>	70 (17)
第2カンパニー T M B S工場 (旧ポンプ潤滑) (愛知県犬山市)	非自動車用 軸受	ロータリーポ ンプ・集中潤 滑装置・油膜 付水滴供給装 置製造設備	33,286	5,137	16,447 (2,370)	368	67 <0>	55,306 <0>	7 (4)
第3カンパニー 岐阜工場他(注2) (岐阜県郡上市他)	自動車用エ ンジン以外 軸受	巻ブシュ製造 設備	349,771	813,224 <2,921>	312,397 (53,078)	4,398	31,425 <6,123>	1,511,218 <9,045>	247 (77)
バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エ ンジン軸 受・自動車 用エンジン 以外軸受・ 非自動車用 軸受・その 他	バイメタル (軸受材料) 製造設備	906,168	2,109,945	55,960 (46,999)	19,531	18,779	3,110,385	200 (14)
第4カンパニー (愛知県犬山市)	その他	分散型高性能 無給油軸受製 造設備	27,571	19,128	1,837 (1,680)	-	68	48,604	18 (1)
研究開発センター、 生産技術センター (注3) (愛知県犬山市他)	全社 (共通)	試験研究設備	206,338	384,788	4,793 (1,853)	15,300	28,787 <0>	640,008 <0>	137 (8)
犬山管理事務所他 (注1) (愛知県犬山市)	全社 (共通)	その他設備	1,062,408	116,578	136,793 (28,838)	470,389	84,889	1,871,059	94 (17)
本社 (注3、4、7、8) (名古屋市中区他)	全社 (共通)	その他設備	101,933	25	2,008,204 (179,112) [2,533] <79,800>	8,659	10,410	2,129,232 <79,800>	32 (5)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
エヌデーシー㈱ 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車用エ ンジン軸受	スラストワッ シャー・巻プ シユ製造設備 及びバイメタ ル(軸受材 料)製造設備	448,218	337,464	635,448 (52,954)	2,909	10,727	1,434,767	150 (33)
エヌデーシー㈱ 習志野工場 (千葉県習志野市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	729,183	693,277	4,740,834 (35,645)	23,823	44,627	6,231,745	183 (69)
大同プレーンベア リング㈱関工場 (注7) (岐阜県関市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー製造設備	1,846,170	3,039,688	- (81,831) [64,006]	-	89,253	4,975,113	408 (52)

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
同晟金属㈱ (韓国永同郡)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー・巻プシ ユ製造設備	400,673	1,060,439	146,470 (43,977)	-	44,085	1,651,668	214 (0)
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 チャチョーンサオ)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受・ス ラストワッシ ャー・巻プシ ユ・ターボチ ャージャー用 軸受製造設備	734,886	2,226,844	338,852 (34,140)	-	182,963	3,483,546	435 (4)
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア共和国 ブカシ)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	95,390	114,987	112,762 (25,000)	-	18,408	341,548	248 (113)
大同精密金属(蘇州) 有限公司 (中華人民共和国江蘇 省蘇州市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受・巻 プシユ製造設 備	737,507	1,560,575	- (67,000)	-	25,208	2,323,291	184 (1)

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大同メタル U.S.A. INC. (注5) (米国イリノイ州・オ ハイオ州・ミシガン 州)	自動車用エ ンジン軸 受・自動車 用エンジン 以外軸受・ 非自動車用 軸受	事務所・倉庫 設備・半割軸 受製造設備	92,640	1,431,753	1,422 (98,864)	-	21,811	1,547,628	33 (4)
大同インダストリアル ベアリングヨー ロッパLTD. (英国サマセット州)	非自動車用 軸受	中型半割軸受 ・ターボチャ ージャー用軸 受・プッシ ング・スラスト ワッシャー製 造設備	256,759	425,230	224,436 (46,500)	-	19,287	925,713	214 (10)
大同メタルコントロール AD (モンテネグロ共和 国 コトル市)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受製造 設備	409,541	527,541	97,845 (65,100)	-	19,242	1,054,171	183 (2)
大同メタルチェコ S.r.o. (チェコ共和国 ブ ルノ市)	自動車用エ ンジン以外 軸受	半割軸受・巻 プシュ・ター ボチャージャ ー用軸受製造 設備	1,618,042	1,038,015	356,853 (99,000)	945	221,048	3,234,906	162 (2)
大同メタルロシアLLC (ロシア連邦 ニズ ニーノヴゴロド州)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受・パ イメタル(軸 受材料)製造 設備	55,748	157,072	18,804 (38,376)	-	2,712	234,337	434 (23)
大同メタルメキシコ S.A.DE C.V. (メキシコ合衆国 ハ リスコ州)	自動車用エ ンジン軸受	半割軸受・巻 プシュ製造設 備	2,568,892	898,767	741,575 (218,531)	-	39,576	4,248,812	147 (-)

- (注) 1. 連結子会社である大同ロジテック㈱及び大同メタル販売㈱に、一部賃貸中であります。
2. 連結子会社であるエヌデーシー㈱に、一部賃貸中であります。
3. 連結子会社である大同プレーンベアリング㈱に、一部賃貸中であります。
4. 連結子会社である大同インダストリアルベアリングジャパン㈱に、一部賃貸中であります。
5. 連結子会社である大同メタルメキシコS.A.DE C.V. に一部貸与中であります。
6. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
7. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、110,414千円であります。賃借している土地の面積については、[外書]に記載しております。
8. 上記の<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
9. 大同精密金属(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。
10. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
11. 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

なお、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.における新設計画には、大同メタルU.S.A. INC.から大同メタルメキシコS.A.DE C.V.に貸与する資産も含まれております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	1,374,719	735,439	自己資金	平成25年 1月	平成27年 9月
	前原工場 (愛知県犬山市)	非自動車用軸受	中型半割軸受製造設備、工場用建物	654,500	199,462	自己資金	平成24年 1月	平成28年 5月
	岐阜工場 (岐阜県郡上市)	自動車用エンジン以外軸受	巻ブシュ製造設備	143,800		自己資金	平成27年 5月	平成28年 4月
	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受・その他	バイメタル(軸受材料)製造設備、工場用建物	8,727,250	61,762	自己資金	平成26年 4月	平成28年 10月
	研究開発センター、生産技術センター (愛知県犬山市他)	本社(共通)	その他設備	475,120		自己資金	平成27年 5月	平成28年 10月
	本社 (名古屋市中区他)	本社(共通)	システム投資	475,675	271,232	自己資金	平成26年 4月	平成28年 1月
エヌデーシー(株)	(千葉県習志野市他)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	372,850	379,505	自己資金	平成26年 3月	平成27年 4月
大同ブレーンベアリング(株)	(岐阜県関市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	1,002,000	230,807	自己資金	平成24年 9月	平成27年 10月
同晟金属(株)	(韓国永同郡)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	1,163,451		自己資金	平成26年 5月	平成28年 1月
ダイナメタルCO.,LTD.	(タイ国チャチャーンサオ)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	676,642	507,400	自己資金	平成25年 6月	平成27年 4月
大同メタルU.S.A. INC.	(米国オハイオ州・ミシガン州)	自動車用エンジン軸受・自動車用エンジン以外軸受・非自動車用軸受	半割軸受製造設備	330,592		借入金	平成26年 12月	平成28年 4月
大同メタルコトールAD	(モンテネグロ共和国コトル市)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	336,206	299,406	自己資金	平成25年 8月	平成27年 5月
大同メタルチェコス.r.o.	(チェコ共和国ブルノ市)	自動車用エンジン以外軸受	半割軸受製造設備	1,012,541	356,436	自己資金及び借入金	平成25年 7月	平成28年 2月
大同メタルロシアLLC	(ロシア連邦ニズニーノヴゴロド州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備	1,071,225	207,448	自己資金及び借入金	平成25年 3月	平成27年 10月
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	(メキシコ合衆国ハリスコ州)	自動車用エンジン軸受	半割軸受製造設備、巻ブシュ製造設備	2,199,953	521,406	自己資金及び借入金	平成25年 2月	平成27年 11月

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(注) 平成26年11月13日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,441,725	44,956,853	335,921	7,273,178	335,056	7,649,095

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	32	35	99	126		3,175	3,468	-
所有株式数(単元)	3	169,152	4,637	59,812	75,615		139,935	449,154	41,453
所有株式数の割合(%)	0.0	37.7	1.0	13.3	16.8		31.2	100.0	-

(注) 自己株式5,139,512株は、「個人その他」に51,395単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,444	9.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,528	5.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,978	4.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.69
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,653	3.67
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,183	2.63
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD 703000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,000	2.22
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	909	2.02
計	-	19,157	42.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,444千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,528千株

2. 上記のほか、自己株式が5,139千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,139,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,775,900	397,759	-
単元未満株式	普通株式 41,453	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	397,759	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,139,500	-	5,139,500	11.43
計	-	5,139,500	-	5,139,500	11.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,188	8,112,423
当期間における取得自己株式	23	30,797

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,139,512		5,139,535	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とし、中間配当実績1株当たり10円を加えた年間配当は1株当たり20円となります。

当社は「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日取締役会決議	398	10.00
平成27年6月26日定時株主総会決議	398	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	954	1,041	1,046	1,234	1,496
最低(円)	290	602	472	582	972

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,496	1,410	1,395	1,240	1,244	1,283
最低(円)	1,150	1,292	1,171	1,043	1,068	1,148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 （ 役員 の うち 女性 の 比率 11.1% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者		判治 誠吾	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 第3事業部副事業部長 取締役 取締役社長 取締役会長（現任） ㈱ニチレイ社外取締役（現任）	(注)3	138
代表取締役 社長兼最高 執行責任者		櫻山 恒太郎	昭和22年3月28日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 第3カンパニープレジデント 取締役 取締役常務 取締役専務 取締役社長（現任）	(注)3	70
取締役常務 兼上席執行 役員	経営・財務 企画ユニッ ト長	佐々木 利行	昭和25年12月7日生	平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年4月	㈱UFJ銀行 豊田法人営業部長兼豊 田支店長 当社入社 経営企画室経営企画センターチー フ 取締役 取締役常務 取締役常務 経営・財務企画ユ ニット長（現任） 大同メタル佐賀㈱代表取締役社長 （現任）(注)5	(注)3	57
取締役兼上 席執行役員	第1カンパ ニープレジ デント	河村 康雄	昭和24年12月13日生	昭和48年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 第3カンパニープレジデント 取締役 取締役 第1カンパニープレジデ ント（現任）	(注)3	22
取締役兼上 席執行役員	人事企画ユ ニット長兼 大同メタル カレッジ学 長	井川 雅樹	昭和25年12月12日生	昭和48年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 人事企画ユニット長兼大同メタル カレッジ学長兼犬山事業所長 取締役 取締役 人事企画ユニット長兼大 同メタルカレッジ学長（現任）	(注)3	22
取締役		武井 敏一	昭和28年9月22日生	平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成24年10月 平成27年6月	日本銀行国会・広報総括審議役 日本銀行名古屋支店長 日本銀行欧州統括役 アクセンチュア㈱特別顧問 公益財団法人 国際金融情報セン ター常務理事（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		玉谷 昌明	昭和22年2月4日生	昭和40年4月 平成14年4月 平成23年6月	当社入社 総務センターチーフ 常勤監査役(現任)	(注)4	19	
監査役		田辺 邦子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 昭和57年2月 平成15年6月 平成23年6月 平成27年6月	弁護士登録 田辺総合法律事務所入所 パート ナー就任(現任) 当社監査役(現任) ㈱ディスコ社外監査役 KDDI㈱社外取締役(現任)	(注)4	24	
監査役		松田 和雄	昭和23年11月11日生	平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年9月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	富士証券㈱取締役資本市場本部長 富士証券㈱常務取締役資本市場本 部長 富士証券㈱専務取締役 ㈱富士銀行 兜町支店長 NSKワナー㈱取締役 NSKワナー㈱常務取締役 NSK(CHINA) INVESTMENT CO., LTD. 董事長 日本精工㈱取締役代表執行役専務 コーポレート経営本部長、事業企 画本部長 当社監査役(現任)、日本精工㈱ 特別顧問(現任)、NSKワナー㈱ 監査役(現任) 住友ベークライト㈱社外監査役 (現任)	(注)4	5	
計								359

- (注) 1. 取締役武井敏一は社外取締役であり、監査役田辺邦子、松田和雄は社外監査役であります。
2. 取締役武井敏一及び監査役松田和雄は、当社株式を上場する㈱東京証券取引所及び㈱名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 大同メタル佐賀㈱は、平成27年4月10日に設立した子会社であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の履歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石渡 信行	昭和20年7月12日生	昭和46年4月 昭和50年4月 昭和51年1月 昭和53年4月 平成11年8月 平成15年7月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)入社 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士石渡信行会計事務所開業 清新監査法人設立 代表社員に就任(現任) アデコ㈱社外監査役(現任) 清新税理士法人設立 代表社員に就任(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由)

当社は、株主をはじめ顧客、従業員など様々なステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値を高めることを目指して、企業統治の体制整備とその充実に取り組んでおります。

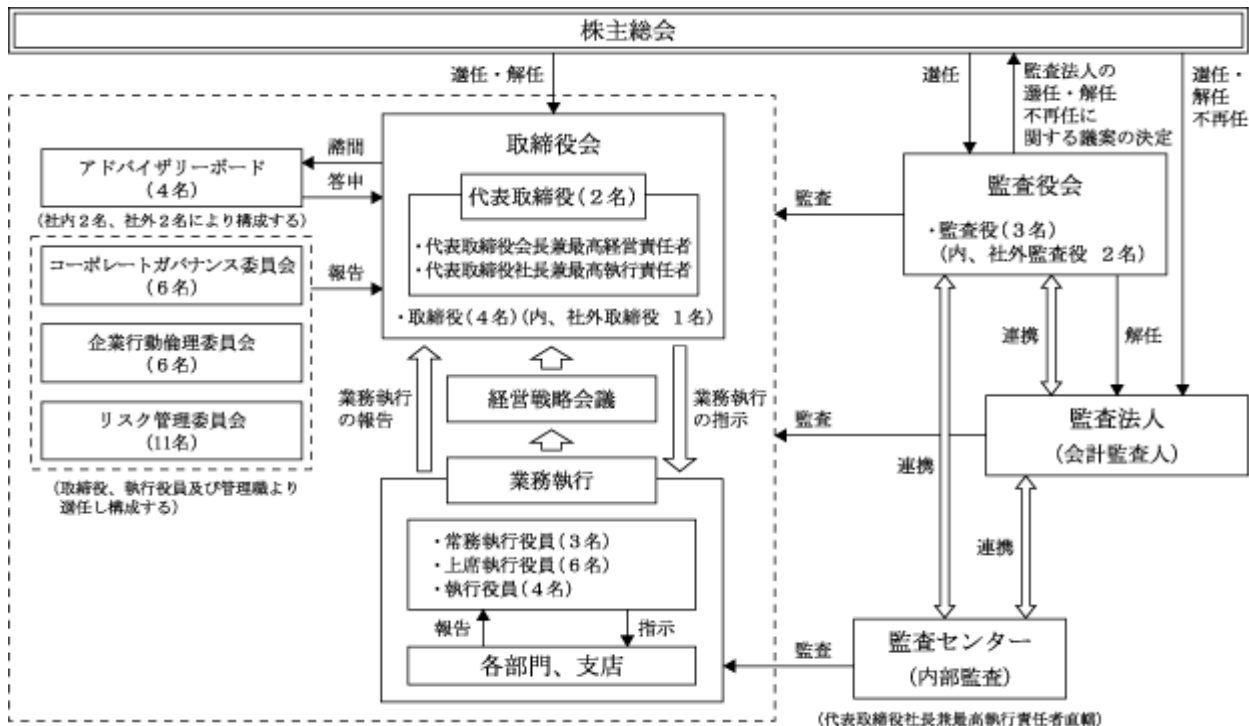
当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

まず、取締役会は当社の業務執行を決定し、個々の取締役の職務の執行を監督しますが、実際の職務執行については執行役員や従業員に権限を委譲しております。取締役会は意思決定の迅速化を図るため、取締役6名(平成27年6月26日開催の第107回定時株主総会において社外取締役1名を増員し、平成27年6月26日現在、取締役の人数は6名となっております。)と少数で構成され、原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。また、取締役会とは別に、経営上の重要事項を討議する場として、常勤監査役も出席する経営戦略会議が、原則毎月2回開催されております。

次に、監査役会は取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、社内監査役1名のほか、経営の透明性を高めるために社外からの監査役2名で構成され、原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催されております。

当社が上記のような企業統治の体制を採用する理由は、部門長を兼ねる執行役員制度の導入による経営責任の明確化、社外取締役の選任による監督・監視機能の強化、社外監査役の選任による監査機能の強化、経営戦略会議等の設置による意思決定機能の強化を目的としているためです。

平成27年7月1日以降、当社のコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会において『内部統制システム』に関する基本方針、すなわち会社法及び会社法施行規則に定める「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を定めているほか、コンプライアンスユニット内に「内部統制推進センター」を設置し、財務報告にかかる内部統制システムの整備、運用や企業統治の体制整備とその充実に努めております。

当社は、改正会社法の施行（平成27年5月1日）に伴い、平成27年4月28日開催の取締役会において、「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を次の通り決議しております。

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、稟議決裁書等の取締役の職務執行に係る文書、電磁的記録その他の情報は、機密文書・重要文書の保存管理について規定した「文書管理規程」に則り、保存・管理する。
2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスク管理規程」に基づき、リスクを適正に管理する体制を整備する。
 - ・「リスク管理委員会」において、経営・コンプライアンスリスクを主な対象として、それらに内在するリスクの内容及び程度を評価・把握するとともに、対応策を検討する。また、リスクの重要性によっては、経営会議（取締役会又は経営戦略会議をいう。以下同じ）に諮り、全社横断的な事項についてはその対応方法を決定する。
3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・中期経営計画や年度基本方針を策定し、これらに基づき各部門で方針・計画を策定する。また、重要な意思決定事項については経営会議において多面的な検討をし、計画、具体的な実施策について定期的にレビューを行うことにより、職務執行の実効性を高める。
 - ・職務権限の範囲や社内カンパニー制の在り方を含め、社内組織及びその体制について効率的な職務分掌ないし権限の分配が行われているか定期的に検証する。
4. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は職務執行の正当性、妥当性、効率性、遵法性を確保するための監査センターによる内部監査体制を整備する。
 - ・当社はコンプライアンスの態勢を確保するためにコンプライアンスユニットを設置する。
 - ・コンプライアンスユニットは、コンプライアンスの強化・徹底を図るため、リスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の策定・推進を統括的に展開する。
 - ・「企業行動倫理委員会」は、会社規則や法令など遵守していくうえでの「行動憲章」、「行動基準」を立案し、必要に応じて取締役会の承認を経て、その内容を改訂する。
 - ・当社は、「行動憲章」、「行動基準」を活用し、従業員に対するコンプライアンス教育・研修を定期的実施することにより、コンプライアンスの意識の周知徹底を図る。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・当社及びグループ会社間における職務の効果性・効率性を確保するため、「関係会社管理規程」を適宜、必要に応じて見直しする。
 - ・グループ会社は当社取締役会に対し、業務執行状況及び財務状況等について「経營業績月報」等で定期的に報告を行い、当社及びグループ会社間との情報の交換を図る。
 - ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、必要な規程・手順等を定める。また、財務報告を適正かつ有効に運用及び評価する体制を整備し、また全社的にその維持、強化をすべく、内部統制の統括、推進を「内部統制推進センター」が実施する。
 - ・当社の「リスク管理委員会」は、グループ会社の損失の危険の管理体制に関する方針を立案し、グループ会社はその方針に沿って規程を整備し運営する。また、グループ会社は活動状況について「リスク管理委員会」で報告を行う。

- ・当社及びグループ会社は、グループ方針並びに経営の在り方などを決定する会議体を形成し、連携体制を確立する。
 - ・当社はグループ会社における職務執行の正当性、妥当性、効率性、遵法性を確保するため、グループ会社に対し、「内部監査規程」に基づき、監査センターによる内部監査を実施し、業務活動が適正かつ効果的に行われているか否かの検証を定期的に行う。
 - ・「行動基準運用管理規程」に基づく内部通報体制として、社内外の各種報告相談窓口の設置等、「報告相談制度」の整備を実施し、当社グループの全従業員に周知徹底する。
6. 当社の監査役補助使用人の設置、独立性及び指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社の監査役を日常的に補助すべき部門として、取締役から独立した「監査役事務局」を設置する。
 - ・「監査役事務局」を担当する従業員の人事異動及び人事考課については、監査役会は、事前に報告を受け、必要な場合は人事担当役員に変更を申し入れることができる。
 - ・「監査役事務局」を担当する従業員は専任とし、監査役からの指揮命令に基づき職務を遂行する。
7. 当社の監査役への報告に関する体制
- ・当社の取締役等及び使用人は法定事項に加え、次の事項を遅滞なく当社の監査役に報告する。
 - ア. 経営会議で審議・報告された案件
 - イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ウ. 監査センターが実施した当社及びグループ会社の内部監査の結果
 - エ. 取締役が整備する内部通報体制に関する通報等の状況及びその内容
 - オ. 上記のほか当社の監査役会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項
 - ・「行動基準運用管理規程」及び「内部通報・報告相談規程」に基づき、内部通報体制の整備及び運用を行う。
 - ・グループ会社の役職員または当該役職員から報告を受けた者は当社の監査役に監査役の職務の執行に有用な情報を適宜報告する。
 - ・内部通報のうち違反行為等が明らかになった場合には、コンプライアンスユニット長は「企業行動倫理委員会」において是正措置及び再発防止策について審議したうえで、調査結果と併せて監査役会に報告を行う。
 - ・当社は当社の監査役に報告を行った従業員（グループ会社の従業員を含む）が当該報告のみを理由として解雇その他いかなる不利益な取扱いを受けないことを保証する。
8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は当社の監査役職務執行に必要な監査費用について、前払いまたは請求後に所要額を支払うものとする。
9. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は当社の監査役及び監査役会が、代表取締役と定期的な会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境の整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する体制を維持する。
10. 当社グループの反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・当社グループは、企業倫理の基本原則を定めた「行動憲章」の第7条に「反社会的勢力に対する姿勢」を掲げ、企業の健全な活動に脅威を与える勢力・団体には毅然とした態度で対決する。
 - ・当社は、総務センターが所管部門として全社的な統括を行い、外部機関（関係する官公庁・団体・弁護士等）との連携を密にすると共に、反社会的勢力と疑わしい団体等の情報収集に努め、社内展開と注意喚起等を含めた一元管理を行う。

・「行動憲章」に則り、事業活動を遂行するうえでの具体的遵守事項を定めた「行動基準」を当社グループの全役職員に配布し、「反社会的勢力に対する姿勢」を明示のうえ、啓蒙を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理体制の整備につきましては、経営及びコンプライアンスリスクの対応強化、徹底を図るために次の体制を構築しております。

・コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の策定、それに社内（当社及びグループ会社）周知と具体的展開等を統括する機関として「企業行動倫理委員会」を設置しており、「企業行動倫理委員会」では、会社規則や法令などを遵守していくうえでの「行動憲章」及び「行動基準」を制定及びリスク変化に追随するための見直しを行っております。

・自然災害、技術、品質、知的財産、環境・安全等の経営リスク及びコンプライアンスリスクなどの認識と共有を図り、その回避に向けた活動を推進するため「リスク管理委員会」を設置し、それらに内在するリスクの内容及び程度を評価・把握するとともに、毎年、損害の影響度や発生の可能性に基づき各リスクについての優先度を決定した上で、リスク低減対策を的確に推進しております。

また、これらの委員会で協議・決定された内容については、経営会議においても各リスクの内容及び程度並びに優先度を確認のうえ、適宜経営に反映させております。

(責任限定契約)

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査)

当社の内部監査部門である監査センター（3名）は、社長直属の組織として法令・社内規程・社内ルールや職務分掌に基づく遂行等に対する遵守状況、それに内部統制システムの整備・運用・改善状況等を検証する目的で内部監査を実施しております。

内部監査は、海外関係会社を含む全部署を対象とし、リスクの重要度を考慮し、社長の承認を得た年度方針・監査計画に沿って実行されております。

内部監査は海外を含む経営活動全般を対象に、具体的には業務監査、テーマ監査の他、内部統制監査、不正発見監査等を行っております。

監査センターは監査実施後速やかに監査報告書を作成し、会長・社長に提出し確認と承認を受けた後、被監査部門の責任者に交付し、指摘改善事項に対する回答の提出指示を行っております。その回答結果につきましては、監査センターより改善の実行状況を確認したうえで、会長・社長への報告を実施しております。

監査役は、監査役会が設定した監査役監査基準に基づき、監査方針・監査計画等に沿って取締役の職務執行を監査しており、監査役を日常的に補助すべき部門として、取締役から独立した「監査役事務局」を設置しております。

監査役は、具体的には、取締役会その他重要会議への出席、取締役、使用人及び会計監査人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役又は使用人に対する助言又は勧告等の意見表明、取締役の行為の差し止めなど必要な措置を適時に講じるほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、経営方針の確認と会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境の整備状況、監査における重要課題等について意見交換をしております。

また、海外、国内子会社の経営及び業務の監査を各監査役が分担し、グループ全体の経営状況の把握と視点を変えての監査を的確かつ効率的に実施しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

当社は監査役監査、内部監査（監査センター）及び監査法人監査の三様監査による監査体制を確立しております。

監査役は監査センターの内部監査計画や監査実施結果の報告を受けるとともに、監査センターチーフ（部門長）との会合を定期的開催（原則年4回）し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。また、監査役は監査法人との会合も定期的開催（原則年4回）するほか、監査法人による往査や実地棚卸にも立会うなど、年間を通じて監査法人と積極的に意見や情報の交換を行っております。

監査センターは内部監査計画や監査実施結果を監査法人に報告するとともに、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

なお、監査役、監査センター及び監査法人は、内部統制推進センターとも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。社外取締役武井敏一、社外監査役松田和雄の各氏は、当社株式を上場する㈱東京証券取引所及び㈱名古屋証券取引所の定めに基づく「独立役員」として届け出ております。

(社外取締役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
武井 敏一		

なお、武井敏一と当社との間で人的関係はありません。

(社外監査役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	24千株所有	顧問契約
松田 和雄	5千株所有	

顧問契約については、田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所と締結しているものでありますが、当該顧問契約には、田辺邦子は含まれておりません。

なお、両者ともに当社との間で人的関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割等)

社外取締役は、豊富な経験及び幅広い見識をもとに、当社の経営を監督・監視するほか、広範かつ高度な視野から当社の事業に対して助言する役割を担っております。

社外監査役は、その知識・経験を活かし、外部の視点に立って取締役の職務執行の状況等の適法性を監査する機能及び役割を担っています。実際に、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、外部の視点から適宜意見を述べる等しております。

また、社外役員の独立性については、基準自体は設けていないものの、㈱東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、その選任の際には、当社と人的関係がないこと、多額の取引関係がないこと（当社連結売上高の2%以下）、一般株主と利益が相反しないこと等を考慮しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
田辺 邦子	<p>会社の経営に関与したことはありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、遵法性の観点から監査を行うことが可能であり、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成27年6月26日第107回定時株主総会終結の時をもって12年であります。</p> <p>また、当人の所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎年顧問料を支払っておりますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、当人は当該顧問契約に含まれず、また当社の依頼案件に関与しておりません。</p> <p>また、当人はKDDI(株)社外取締役という重要な兼職をしておりますが、特段開示すべき関係はありません。</p>
松田 和雄	<p>長年、銀行や証券会社で培ってきた財務及び国際業務等に精通しており、また製造会社の経営に携わった知識、経験を活かし、企業経営の会計及び業務執行を統治する十分な見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、同氏の当社社外監査役就任期間は平成27年6月26日第107回定時株主総会終結の時をもって4年であります。</p> <p>また、当人は、日本精工(株)特別顧問、NSKワナー(株)監査役及び住友ベークライト(株)社外監査役という重要な兼職をしておりますが、当社と当該他の法人等との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社は、日本精工(株)との間に特段開示すべき関係はありません。 ・当社は、NSKワナー(株)との間で製品販売等の取引がありますが、当社の連結売上高に占める割合は0.7%と僅少であります。 ・当社は、住友ベークライト(株)との間に特段開示すべき関係はありません。 <p>なお、当人は、当社の取引先かつ大株主である(株)みずほ銀行に在籍しておりましたが、平成15年5月に同行を退任してから10年以上が経過いたしております。当社は(株)みずほ銀行との間で借入、預金等の取引があります。</p>

(社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
武井 敏一	<p>会社の経営に関与したことはありませんが、長年にわたり日本銀行の業務執行及び統括管理を務められており、国際業務に精通し、かつ豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただけるものと判断しております。</p> <p>なお、当人は、公益財団法人国際金融情報センター常務理事という重要な兼職をしておりますが、当社と当該他の法人等との関係において、特段開示すべき関係はありません。</p>

(社外監査役の主な活動に関する事項)

社外監査役全員は、原則毎月開催しております取締役会及び監査役会に出席しております。

また、取締役会付議事項に係る事前配布説明資料を前もって確認したうえで、原則取締役会前に開催される監査役会において協議を行い、取締役会でその都度意見等を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	341,437	194,437	147,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,429	14,429		1
社外役員	21,720	21,720		2

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
判治 誠吾	取締役	提出会社	87,240	67,200	154,440

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容、その決定方法等

(a) 取締役の報酬について

取締役会で制定した取締役報酬規程において、取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持並びに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

また、報酬の客観性・透明性を確保することなどを目的に、社外メンバー・社内メンバーで構成するアドバイザリーボード(以下「ボード」といいます。)を設置し、個別の支給額等を協議・決定しております。

具体的な体系、決定方法などは次のとおりです。

() 取締役の報酬体系を「月額報酬」と「賞与」により構成します。

なお、社外取締役を選任した場合の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、「月額報酬」のうち「固定報酬」のみとします。

() 「月額報酬」

・代表取締役の役位、あるいは取締役で執行役員を兼務する場合の役位に応じた業務執行の役割・責任等に対する「固定報酬」と、前事業年度の会社の連結業績指標に連動し個人別の会社への貢献度も加味した「連結業績連動報酬」から構成されます。

・月額報酬の個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結売上高、連結当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

() 「賞与」

- ・株主総会に付議する支給総額は、株主に対する配当の額に応じて一定の上限を設けるとともに、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定します。
- ・個別の支給額は、あらかじめ定めてある役位、連結売上高、連結当期純利益に応じた支給割合に基づき、ボードの諮問に対する答申を踏まえて、取締役会において決定されます。

(b) 監査役の報酬について

監査役の報酬は、独立性及び中立性を担保するため、固定報酬としての「基本報酬」のみとします。個別の支給額は、監査役の協議により決定します。

なお、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度については、平成18年6月29日開催の第98回当社定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の支給に関して承認を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,058,927千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	449,000.00	687,419	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	484,059.40	287,047	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200,000.00	144,221	同上
(株)クボタ	83,000.00	113,461	同上
(株)小松製作所	42,909.00	91,739	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	77,013	同上
マツダ(株)	153,000.00	70,074	同上
(株)御園座	240,000.00	58,080	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	27,720	同上
富士重工業(株)	9,000.00	25,128	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	23,049	同上
日新製鋼ホールディング ス(株)	15,000.00	13,245	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	12,474	同上
東海東京フィナンシャ ル・ホールディングス(株)	12,925.00	11,193	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	9,780	同上
(株)中央製作所	86,800.00	9,548	同上
日本ピストンリング(株)	51,000.00	9,027	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	8,989	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	7,600	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	7,268	同上
Dana Holding Corp	1,785.00	4,274	一時保有
(株)日伝	1,200.00	2,937	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	122,000.00	710,772	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
本田技研工業(株)	152,000.00	552,368	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	243,372	同上
(株)日伝	62,000.00	151,776	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	145,152	同上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	230,000.00	107,180	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	65,720	同上
東京海上ホールディング ス(株)	15,000.00	46,470	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式のマツダ(株)、(株)御園座、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士重工業(株)、石塚硝子(株)、日新製鋼ホールディングス(株)、ダイハツディーゼル(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)ファインセンター、(株)中央製作所、日本ピストンリング(株)、トヨタ自動車(株)、川崎重工業(株)、本田技研工業(株)、Dana Holding Corp、(株)日伝並びにみなし保有株式の(株)ふくおかフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車(株)	449,000.00	770,035	企業間取引の強化
いすゞ自動車(株)	243,970.48	389,742	同上
(株)クボタ	83,000.00	157,949	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	200,000.00	149,241	同上
(株)小松製作所	42,909.00	101,372	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	85,436	同上
マツダ(株)	30,600.00	74,633	同上
(株)御園座	240,000.00	70,080	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	48,890.00	36,359	同上
富士重工業(株)	9,000.00	35,919	同上
石塚硝子(株)	105,250.00	23,997	同上
日新製鋼ホールディング ス(株)	15,000.00	22,545	同上
(株)中央製作所	86,800.00	18,054	同上
ダイハツディーゼル(株)	22,000.00	16,720	同上
トヨタ自動車(株)	1,543.00	12,934	同上
日本ピストンリング(株)	51,000.00	12,546	同上
川崎重工業(株)	20,000.00	12,140	同上
東海東京フィナンシャ ル・ホールディングス(株)	12,925.00	11,994	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	10,260	同上
本田技研工業(株)	2,000.00	7,806	同上
Dana Holding Corp	1,785.00	4,538	一時保有
(株)日伝	1,200.00	3,238	企業間取引の強化

マツダ(株)の株式数については、平成26年8月1日付をもって普通株式5株を1株の割合に株式併合しており、いすゞ自動車(株)の株式数については、平成26年10月1日付をもって普通株式2株を1株の割合に株式併合しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	122,000.00	1,022,726	退職給付信託契約による 議決権行使の指図権限
本田技研工業(株)	152,000.00	593,256	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,193,000.00	251,842	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	256,000.00	190,387	同上
(株)日伝	62,000.00	167,338	同上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	230,000.00	113,965	同上
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	155,000.00	95,945	同上
東京海上ホールディング ス(株)	15,000.00	68,077	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 特定投資株式の(株)御園座、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士重工業(株)、石塚硝子(株)、日新製鋼ホールディングス(株)、(株)中央製作所、ダイハツディーゼル(株)、トヨタ自動車(株)、日本ピストンリング(株)、川崎重工業(株)、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)ファインセンター、本田技研工業(株)、Dana Holding Corp、(株)日伝並びにみなし保有株式の東京海上ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員 服部則夫、三浦靖晃の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補等6名、その他4名であります。

取締役の定数又は資格制限・選任決議要件

当社は株主の信を問う機会を増やすため取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の推進を図るため、取締役の員数を8名以内としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

1. 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
3. 職務遂行にあたり能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更内容及びその理由

株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,600	9,500	43,600	
連結子会社	5,000	-	5,125	
合計	46,600	9,500	48,725	

- (注) 1. 前連結会計年度において非監査業務に基づく報酬に含めておりました英文財務諸表に関する1,600千円は、監査証明業務に基づく報酬として表示しております。
2. 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には英文財務諸表に関する1,600千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュールP等に対して、監査報酬等を40,438千円支払っております。(前連結会計年度の監査報酬等は、41,163千円)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に新基幹システム導入プロジェクトに関するアドバイザリーサービスの業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を鑑み、監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,047,664	13,001,801
受取手形及び売掛金	21,057,988	24,056,431
有価証券	755	55,139
商品及び製品	6,998,336	7,791,081
仕掛品	5,765,423	6,986,328
原材料及び貯蔵品	3,143,785	3,451,689
繰延税金資産	1,417,827	1,844,195
その他	1,372,447	1,670,386
貸倒引当金	61,206	101,961
流動資産合計	51,743,023	58,755,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 28,332,925	² 29,392,741
減価償却累計額	14,055,969	15,125,513
建物及び構築物（純額）	14,276,955	14,267,228
機械装置及び運搬具	² 68,567,924	² 75,282,231
減価償却累計額	52,297,565	55,833,478
機械装置及び運搬具（純額）	16,270,358	19,448,753
土地	² 9,303,770	² 11,128,100
リース資産	1,866,290	1,335,740
減価償却累計額	1,079,788	703,681
リース資産（純額）	786,502	632,059
建設仮勘定	3,673,733	3,571,843
その他	² 5,822,322	² 5,877,141
減価償却累計額	4,542,009	4,842,610
その他（純額）	1,280,313	1,034,531
有形固定資産合計	45,591,634	50,082,516
無形固定資産		
のれん	820,915	649,769
リース資産	150,760	133,177
その他	959,686	1,194,913
無形固定資産合計	1,931,362	1,977,861
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,787,183	¹ 3,471,510
長期貸付金	72,242	71,137
退職給付に係る資産	-	261,600
繰延税金資産	1,125,106	853,959
その他	891,310	1,101,585
貸倒引当金	42,775	41,948
投資その他の資産合計	4,833,067	5,717,845
固定資産合計	52,356,064	57,778,222
資産合計	104,099,088	116,533,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938,944	6,727,599
電子記録債務	7,283,574	8,754,378
短期借入金	2 6,687,379	2 8,623,421
1年内償還予定の社債	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,387,389	2 3,244,724
リース債務	624,187	278,418
未払法人税等	1,759,548	1,936,359
賞与引当金	1,508,405	1,550,304
役員賞与引当金	147,700	147,000
製品補償引当金	102,730	202,194
営業外電子記録債務	883,289	1,141,544
その他	4,700,567	4,749,646
流動負債合計	32,098,717	37,355,592
固定負債		
長期借入金	2 17,667,842	2 18,454,737
リース債務	450,218	364,743
繰延税金負債	1,922,821	1,928,017
退職給付に係る負債	4,484,530	4,937,282
環境対策引当金	35,914	35,914
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,761	3,227
その他	684,250	342,156
固定負債合計	25,267,059	26,083,800
負債合計	57,365,777	63,439,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	24,578,832	28,051,389
自己株式	1,411,900	1,420,012
株主資本合計	38,386,356	41,850,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,119	1,250,907
為替換算調整勘定	782,742	1,340,744
退職給付に係る調整累計額	1,286,311	860,741
その他の包括利益累計額合計	454,551	1,730,909
少数株主持分	7,892,403	9,512,211
純資産合計	46,733,310	53,093,921
負債純資産合計	104,099,088	116,533,314

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	77,350,018	85,015,207
売上原価	1, 2 56,057,711	1, 2 62,068,817
売上総利益	21,292,307	22,946,389
販売費及び一般管理費		
運賃	1,804,853	2,076,926
業務委託費	908,624	878,345
貸倒引当金繰入額	8,665	34,993
役員報酬	430,376	449,560
給料及び手当	3,270,918	3,461,409
賞与引当金繰入額	451,550	442,261
役員賞与引当金繰入額	147,700	147,000
製品補償引当金繰入額	158,482	326,455
退職給付費用	438,523	485,085
福利厚生費	787,984	803,942
減価償却費	572,691	623,209
賃借料	375,140	394,826
研究開発費	1,292,718	1,534,118
その他	3,275,545	3,654,278
販売費及び一般管理費合計	2 13,923,773	2 15,312,412
営業利益	7,368,533	7,633,976
営業外収益		
受取利息	55,546	73,105
受取配当金	40,704	48,463
為替差益	512,039	1,887
負ののれん償却額	603	533
持分法による投資利益	167,671	165,066
スクラップ売却収入	518,097	569,812
その他	343,138	393,850
営業外収益合計	1,637,803	1,252,719
営業外費用		
支払利息	484,638	313,699
退職給付費用	257,451	257,450
その他	200,676	185,963
営業外費用合計	942,766	757,114
経常利益	8,063,570	8,129,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 896,118	-
投資有価証券売却益	638	-
補助金収入	-	436,038
特別利益合計	896,757	436,038
特別損失		
減損損失	4 17,430	-
特別損失合計	17,430	-
税金等調整前当期純利益	8,942,897	8,565,620
法人税、住民税及び事業税	2,670,334	3,221,948
法人税等調整額	492,866	344,252
法人税等合計	3,163,201	2,877,696
少数株主損益調整前当期純利益	5,779,696	5,687,923
少数株主利益	1,044,123	1,228,027
当期純利益	4,735,573	4,459,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,779,696	5,687,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,389	324,310
為替換算調整勘定	2,721,086	1,015,253
退職給付に係る調整額	-	548,372
持分法適用会社に対する持分相当額	22,646	67,488
その他の包括利益合計	1 2,995,122	1 1,955,424
包括利益	8,774,818	7,643,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,203,361	5,736,192
少数株主に係る包括利益	1,571,457	1,907,156

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	20,400,881	1,404,836	34,215,468
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,946,245	20,400,881	1,404,836	34,215,468
当期変動額					
剰余金の配当			557,621		557,621
当期純利益			4,735,573		4,735,573
自己株式の取得				7,063	7,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,177,951	7,063	4,170,887
当期末残高	7,273,178	7,946,245	24,578,832	1,411,900	38,386,356

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	725,883	1,452,808	-	726,924	6,573,542	40,062,085
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	725,883	1,452,808	-	726,924	6,573,542	40,062,085
当期変動額						
剰余金の配当						557,621
当期純利益						4,735,573
自己株式の取得						7,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	232,236	2,235,551	1,286,311	1,181,476	1,318,861	2,500,337
当期変動額合計	232,236	2,235,551	1,286,311	1,181,476	1,318,861	6,671,225
当期末残高	958,119	782,742	1,286,311	454,551	7,892,403	46,733,310

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	24,578,832	1,411,900	38,386,356
会計方針の変更による 累積的影響額			190,914		190,914
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,946,245	24,387,918	1,411,900	38,195,441
当期変動額					
剰余金の配当			796,424		796,424
当期純利益			4,459,895		4,459,895
自己株式の取得				8,112	8,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,663,470	8,112	3,655,358
当期末残高	7,273,178	7,946,245	28,051,389	1,420,012	41,850,799

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	958,119	782,742	1,286,311	454,551	7,892,403	46,733,310
会計方針の変更による 累積的影響額						190,914
会計方針の変更を反映した 当期首残高	958,119	782,742	1,286,311	454,551	7,892,403	46,542,396
当期変動額						
剰余金の配当						796,424
当期純利益						4,459,895
自己株式の取得						8,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	292,787	558,001	425,569	1,276,358	1,619,808	2,896,166
当期変動額合計	292,787	558,001	425,569	1,276,358	1,619,808	6,551,525
当期末残高	1,250,907	1,340,744	860,741	1,730,909	9,512,211	53,093,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,942,897	8,565,620
減価償却費	5,027,747	5,744,437
減損損失	17,430	-
のれん償却額	173,268	175,748
負ののれん償却額	603	533
持分法による投資損益(は益)	167,671	165,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,812	37,813
賞与引当金の増減額(は減少)	114,167	39,168
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	700
退職給付に係る資産負債の増減額	297,266	630,486
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,557	-
受取利息及び受取配当金	96,251	121,568
補助金収入	-	436,038
支払利息	484,638	313,699
投資有価証券売却損益(は益)	638	-
投資有価証券評価損	6,117	-
固定資産売却損益(は益)	896,118	-
売上債権の増減額(は増加)	214,209	2,297,915
たな卸資産の増減額(は増加)	598,593	1,873,804
仕入債務の増減額(は減少)	943,857	1,490,752
未払消費税等の増減額(は減少)	7,991	190,802
その他の負債の増減額(は減少)	308,892	151,609
その他	463,066	688,222
小計	15,813,705	12,829,514
利息及び配当金の受取額	94,846	120,442
持分法適用会社からの配当金の受取額	84,712	90,741
補助金の受取額	-	136,038
利息の支払額	514,124	323,017
法人税等の支払額	2,503,799	3,090,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,975,340	9,763,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	604,046	385,620
定期預金の払戻による収入	531,679	564,270
投資有価証券の取得による支出	152,604	206,461
投資有価証券の売却による収入	2,541	-
有形固定資産の取得による支出	10,182,655	9,290,457
有形固定資産の売却による収入	1,197,992	323,852
無形固定資産の取得による支出	413,832	485,724
貸付けによる支出	20,382	20,869
貸付金の回収による収入	24,796	33,568
その他	245,006	160,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,861,520	9,627,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,942,562	1,516,798
長期借入れによる収入	15,167,080	3,400,000
長期借入金の返済による支出	9,356,723	2,472,977
社債の償還による支出	90,000	75,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,116,254	652,897
自己株式の取得による支出	7,063	8,112
配当金の支払額	557,398	794,287
少数株主への配当金の支払額	113,944	287,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,866	626,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,919	386,020
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,230,872	1,147,929
現金及び現金同等物の期首残高	9,196,425	11,427,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	20,530
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,427,298	1 12,595,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

広州原同貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルコトールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルドイツGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品...総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....主として総平均法

貯蔵品.....主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(ハ)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(ニ)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(ホ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定した期間に近似する債券の利回りを割引率として使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が299,267千円増加し、利益剰余金が190,914千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用予定です。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	592,710千円	871,160千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	616,384千円	623,700千円
機械装置及び運搬具	1,431,027	1,558,327
土地	856,816	885,813
有形固定資産その他	13,269	19,287
計	2,917,497	3,087,128

上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	40,958千円	34,330千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	514,907	514,907
有形固定資産その他	0	0
計	555,866	549,238

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,780,000千円	1,700,000千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,118,328	993,312
計	2,898,328	2,693,312

上記のうち、工場財団根抵当権に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,600,000千円	1,700,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,000,000	900,000
計	2,600,000	2,600,000

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	227,297千円	217,761千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	24,387千円	22,276千円

5 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	20,902,071千円	23,253,794千円
借入実行残高	4,671,856	5,293,044
差引額	16,230,215	17,960,750

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	83,480千円	62,588千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費	1,292,718千円	1,534,118千円
当期製造費用	26,588	24,997
計	1,319,306	1,559,116

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
土地	896,118千円	千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	岐阜県郡上市	17,430

(経緯)

事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地(大同メタル工業㈱所有)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分(関連する関係会社を含む)を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額)

正味売却可能価額により測定しており、処分可能価額としております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	387,419 千円	400,798 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	387,419	400,798
税効果額	136,030	76,487
その他有価証券評価差額金	251,389	324,310
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,721,086	1,015,253
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	183,652
組替調整額	-	610,112
税効果調整前	-	793,764
税効果額	-	245,392
退職給付に係る調整額	-	548,372
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22,646	67,488
その他の包括利益合計	2,995,122	1,955,424

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,125	7	-	5,133

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7千株
-----------------	-----

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,818	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	278,803	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	44,956	-	-	44,956

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,133	6	-	5,139

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,235	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	398,189	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,173	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	12,047,664千円	13,001,801千円
有価証券	755	55,139
計	12,048,420	13,056,940
預入期間が3か月を超える定期預金	621,122	461,183
現金及び現金同等物	11,427,298	12,595,757

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	206,357千円	221,653千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車用エンジン軸受、非自動車用軸受における生産設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	13,939	4,126
1年超	505	14,895
合計	14,445	19,022

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外顧客への販売については、北米・欧州においても円建ての取引が多く存在しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務、営業外電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。その一部には、海外子会社が本社からの製品・半製品の輸入に伴う円建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金融機関からの長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各カンパニーの業務推進室と各支店・営業所が協議の上、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社の買掛金については、円建て販売の増加、支払の短期化、先物為替予約取引によりリスクの軽減を図っております。

長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なっております。連結子会社についても、当社又は管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が月次に適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,047,664	12,047,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,057,988	21,057,988	-
(3) 投資有価証券	2,164,615	2,164,615	-
資産計	35,270,268	35,270,268	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,938,944	5,938,944	-
(2) 電子記録債務	7,283,574	7,283,574	-
(3) 短期借入金	6,687,379	6,687,379	-
(4) 1年内償還予定の社債	75,000	74,381	618
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	20,055,231	19,944,369	110,861
(6) 営業外電子記録債務	883,289	883,289	-
(7) リース債務	1,074,406	1,097,399	22,992
負債計	41,997,826	41,909,339	88,487

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,001,801	13,001,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,056,431	24,056,431	-
(3) 投資有価証券	2,569,636	2,569,636	-
資産計	39,627,869	39,627,869	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,727,599	6,727,599	-
(2) 電子記録債務	8,754,378	8,754,378	-
(3) 短期借入金	8,623,421	8,623,421	-
(4) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	21,699,462	21,703,312	3,849
(6) 営業外電子記録債務	1,141,544	1,141,544	-
(7) リース債務	643,162	650,493	7,330
負債計	47,589,569	47,600,749	11,180

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は、元金の合計額を当該債券の残存期間を加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)、(7) リース債務

時価については、元金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象としている長期借入金については、金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	622,568	901,873

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,047,664	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,057,988	-	-	-
合計	33,105,653	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,001,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,056,431	-	-	-
合計	37,058,232	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,687,379	-	-	-	-	-
社債	75,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,387,389	2,080,559	2,593,303	3,792,771	7,802,458	1,398,749
リース債務	624,187	224,571	134,302	50,037	27,093	14,214
合計	9,773,956	2,305,130	2,727,605	3,842,809	7,829,551	1,412,963

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,623,421	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	3,244,724	3,067,567	4,619,010	8,525,254	1,436,590	806,314
リース債務	278,418	183,538	99,537	64,637	13,908	3,121
合計	12,146,565	3,251,105	4,718,548	8,589,892	1,450,498	809,436

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,154,733	541,209	1,613,523
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,154,733	541,209	1,613,523
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	9,881	10,161	280
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	755	755	-
	小計	10,637	10,917	280
合計		2,165,370	552,127	1,613,243

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額29,857千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,569,636	555,594	2,014,041
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,569,636	555,594	2,014,041
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	55,139	55,139	-
	小計	55,139	55,139	-
合計		2,624,776	610,734	2,014,041

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額30,713千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	975	638	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,117千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

「なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	390,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。なお、当社は平成24年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

国内連結子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、4社は退職一時金制度を採用しております。

海外連結子会社のうち、一部においては確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,106,806	14,457,640
会計方針の変更による累積的影響額	-	299,267
会計方針の変更を反映した期首残高	14,106,806	14,756,907
勤務費用	960,273	898,695
利息費用	199,818	207,395
数理計算上の差異の発生額	76,829	901,448
退職給付の支払額	1,058,461	885,075
その他	172,372	119,274
退職給付債務の期末残高	14,457,640	15,998,646

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,837,753	9,973,109
期待運用収益	145,323	158,157
数理計算上の差異の発生額	614,121	1,086,690
事業主からの拠出額	1,036,706	705,653
退職給付の支払額	738,399	663,170
その他	77,603	62,523
年金資産の期末残高	9,973,109	11,322,964

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,785,124	11,097,572
年金資産	9,973,109	11,322,964
	812,015	225,391
非積立型制度の退職給付債務	3,672,515	4,901,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,484,530	4,675,682
退職給付に係る負債	4,484,530	4,937,282
退職給付に係る資産	-	261,600
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,484,530	4,675,682

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	960,273	898,695
利息費用	199,818	207,395
期待運用収益	145,323	158,157
数理計算上の差異の費用処理額	467,139	432,432
過去勤務費用の費用処理額	79,770	79,770
会計基準変更時差異の費用処理額	257,451	257,450
確定給付制度に係る退職給付費用	1,659,589	1,558,045

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	79,770
数理計算上の差異	-	616,084
会計基準変更時差異	-	257,450
合 計	-	793,764

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	319,083	239,312
未認識数理計算上の差異	2,141,120	1,525,565
会計基準変更時差異の未処理額	257,450	-
合 計	2,079,487	1,286,252

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
債券	22 %	24 %	22 %	24 %
株式	45	43	45	43
保険資産(一般勘定)	10	11	10	11
現金及び預金	16	17	16	17
その他	7	5	7	5
合 計	100	100	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度26%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎数値（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5 %	1.1 %
長期期待運用収益率	1.5	1.5

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度249,950千円、当連結会計年度251,580千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価減額	603,631千円	587,911千円
減価償却の償却超過額	74,423	69,633
減損損失	198,352	179,720
関係会社株式評価損	62,336	56,861
ゴルフ会員権評価損	19,595	17,875
貸倒引当金繰入超過額	7,988	8,201
賞与引当金	534,448	508,150
製品補償引当金	22,607	40,373
退職給付に係る負債	1,962,015	1,875,312
長期未払金	67,134	150,034
未実現利益の税効果	912,310	1,190,078
繰越欠損金	1,302,784	1,641,699
その他	393,541	369,073
繰延税金資産小計	6,161,169	6,694,927
評価性引当金	2,025,529	2,180,712
繰延税金資産合計	4,135,640	4,514,215
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	627,206千円	732,137千円
その他有価証券評価差額金	559,464	635,374
退職給付に係る資産	-	84,235
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,721,578	1,556,975
在外子会社の留保利益	317,763	437,651
その他	289,515	297,704
繰延税金負債合計	3,515,528	3,744,079
繰延税金資産(負債)の純額	620,111	770,136

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,417,827千円	1,844,195千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,125,106	853,959
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,922,821	1,928,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	2.3
住民税均等割等	0.3	0.3
子会社との税率差による影響額	3.3	2.6
のれん償却	0.7	0.7
持分法投資利益	0.7	0.7
評価性引当額の増減額	1.3	4.1
試験研究費等減税額	1.7	2.8
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の影響額	0.9	0.4
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,400千円、法人税等調整額(貸方)は36,411千円、その他有価証券評価差額金(貸方)は60,688千円がそれぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額(貸方)が38,699千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は189,602千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は191,870千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	798,823	785,935
期中増減額	12,888	11,838
期末残高	785,935	774,097
期末時価	4,852,378	4,839,239

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受等や、一般産業用特殊軸受・ロータリーポンプ・集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成25年7月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりました金属系無潤滑軸受事業を「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,021,257	14,992,571	11,655,304	76,669,134	680,884	77,350,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,940	1,513,857	19,693	2,078,491	85,311	2,163,802
計	50,566,198	16,506,428	11,674,997	78,747,625	766,196	79,513,821
セグメント利益	6,632,422	4,053,447	1,596,442	12,282,312	344,264	12,626,576
セグメント資産	49,855,736	13,335,789	9,253,429	72,444,955	874,506	73,319,462
その他の項目						
減価償却費	3,219,096	828,537	699,070	4,746,704	11,773	4,758,478
のれんの償却額	140,132	-	33,135	173,268	-	173,268
持分法適用会社への 投資額	-	523,280	-	523,280	-	523,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,921,595	733,750	401,133	9,056,479	105,346	9,161,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,265,402	16,362,871	12,546,266	84,174,540	840,666	85,015,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,352,785	1,385,237	29,818	2,767,840	93,872	2,861,713
計	56,618,187	17,748,108	12,576,085	86,942,381	934,539	87,876,920
セグメント利益	6,661,500	4,064,857	1,906,403	12,632,761	413,547	13,046,309
セグメント資産	57,490,572	14,663,941	10,819,399	82,973,914	973,548	83,947,462
その他の項目						
減価償却費	3,790,457	839,824	709,235	5,339,517	9,641	5,349,159
のれんの償却額	140,081	-	35,666	175,748	-	175,748
持分法適用会社への 投資額	-	846,414	-	846,414	-	846,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,099,622	1,154,566	429,113	7,683,302	5,377	7,688,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,747,625	86,942,381
「その他」の区分の売上高	766,196	934,539
セグメント間取引消去	2,163,802	2,861,713
連結財務諸表の売上高	77,350,018	85,015,207

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,282,312	12,632,761
「その他」の区分の利益	344,264	413,547
セグメント間取引消去	51,857	6,414
全社費用(注)	5,309,899	5,405,918
連結財務諸表の営業利益	7,368,533	7,633,976

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,444,955	82,973,914
「その他」の区分の資産	874,506	973,548
セグメント間取引消去	6,184,765	6,627,507
全社資産(注)	36,964,391	39,213,359
連結財務諸表の資産合計	104,099,088	116,533,314

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,746,704	5,339,517	11,773	9,641	269,269	395,277	5,027,747	5,744,437
のれんの償却額	173,268	175,748	-	-	-	-	173,268	175,748
持分法適用会社への投資額	523,280	846,414	-	-	-	-	523,280	846,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	9,056,479	7,683,302	105,346	5,377	1,676,455	2,908,475	10,838,281	10,597,154

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
41,104,038	4,588,777	17,565,635	11,986,584	2,104,982	77,350,018

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
26,750,338	5,802,260	6,958,760	6,080,274	45,591,634

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
42,558,678	6,237,450	21,008,172	12,611,162	2,599,743	85,015,207

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
27,929,043	6,388,276	8,646,509	7,118,686	50,082,516

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
減損損失	-	-	-	-	17,430	-	17,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
当期末残高	762,927	-	57,987	820,915	-	-	820,915

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計			
当期末残高	623,020	-	26,749	649,769	-	-	649,769

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	975.32円	1,094.54円
1株当たり当期純利益金額	118.89円	112.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	46,733,310	53,093,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,892,403	9,512,211
(うち少数株主持分(千円))	(7,892,403)	(9,512,211)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,840,907	43,581,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,823	39,817

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,735,573	4,459,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,735,573	4,459,895
期中平均株式数(千株)	39,828	39,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エヌデーシー(株)	第8回無担保社債	平成年月日 23.9.30	75,000 (75,000)	- (-)	-	なし	
合計	-	-	75,000 (75,000)	- (-)	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,687,379	8,623,421	0.8	
一年以内に返済予定の長期借入金	2,387,389	3,244,724	1.3	
一年以内に返済予定のリース債務	624,187	278,418	1.5	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	17,667,842	18,454,737	0.8	平成28年～平成33年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	450,218	364,743	1.5	平成28年～平成33年
合計	27,817,017	30,966,046		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,067,567	4,619,010	8,525,254	1,436,590
リース債務	183,538	99,537	64,637	13,908

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,924,370	40,450,771	61,714,250	85,015,207
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,097,112	4,144,182	6,606,352	8,565,620
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,066,018	2,219,587	3,532,580	4,459,895
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.76	55.73	88.71	112.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.76	28.96	32.97	23.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,158	4,734,078
受取手形	1,341,764	1,690,059
売掛金	17,620,723	20,400,360
商品及び製品	1,809,235	1,959,670
仕掛品	3,002,461	3,491,475
原材料及び貯蔵品	1,531,614	1,468,538
前払費用	142,431	136,485
繰延税金資産	878,318	851,653
関係会社短期貸付金	1,159,452	1,841,834
未収入金	1,560,624	2,764,062
その他	71,019	98,762
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	33,664,403	39,436,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,595,759	3,673,789
構築物	564,740	534,907
機械及び装置	5,739,476	5,855,913
車両運搬具	13,270	11,186
工具、器具及び備品	271,372	292,980
土地	1,957,376	3,639,137
リース資産	622,097	604,381
建設仮勘定	1,428,573	345,025
有形固定資産合計	14,192,666	14,957,320
無形固定資産		
ソフトウェア	367,221	383,248
リース資産	68,280	48,120
施設利用権	17,128	15,657
その他	343,767	340,103
無形固定資産合計	796,397	787,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,611	2,058,927
関係会社株式	9,407,850	10,035,295
関係会社出資金	7,526,346	7,526,346
従業員に対する長期貸付金	30,450	30,544
関係会社長期貸付金	151,947	25,865
破産更生債権等	2,083	2,083
長期前払費用	11,763	6,098
繰延税金資産	87,863	-
前払年金費用	793,944	1,096,290
その他	862,575	1,093,268
貸倒引当金	13,223	13,123
投資その他の資産合計	20,592,212	21,861,595
固定資産合計	35,581,276	37,606,046
資産合計	69,245,679	77,042,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,937,315	5,698,299
電子記録債務	8,705,483	10,882,877
1年内返済予定の長期借入金	1,059,600	1,310,000
リース債務	248,100	265,369
未払金	1,746,720	1,489,780
未払費用	851,578	848,434
未払法人税等	1,080,008	1,150,978
未払消費税等	73,239	-
前受金	6,107	6,233
預り金	57,539	56,054
前受収益	21,175	22,017
賞与引当金	1,104,683	1,115,991
役員賞与引当金	147,700	147,000
営業外電子記録債務	856,589	803,285
その他	791	791
流動負債合計	1 20,896,633	1 23,797,113
固定負債		
長期借入金	9,110,000	10,300,000
リース債務	392,335	316,988
長期未払金	557,526	210,544
退職給付引当金	2,197,343	3,002,133
繰延税金負債	-	62,166
環境対策引当金	9,280	9,280
資産除去債務	1,800	1,800
その他	40,971	40,971
固定負債合計	12,309,258	13,943,884
負債合計	33,205,891	37,740,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,210,954	1,458,004
別途積立金	15,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金	4,422,589	5,181,197
利益剰余金合計	21,376,987	24,382,645
自己株式	1,411,900	1,420,012
株主資本合計	35,184,511	38,182,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	855,276	1,119,573
評価・換算差額等合計	855,276	1,119,573
純資産合計	36,039,787	39,301,630
負債純資産合計	69,245,679	77,042,628

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	1	58,978,199	1	67,269,447
売上原価	1	46,298,171	1	52,975,243
売上総利益		12,680,027		14,294,203
販売費及び一般管理費	2	8,685,538	2	8,997,696
営業利益		3,994,488		5,296,507
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		631,200		703,389
為替差益		25,118		-
スクラップ売却収入		270,864		273,475
その他		169,837		312,488
営業外収益合計	1	1,097,020	1	1,289,353
営業外費用				
支払利息		210,323		105,140
退職給付費用		199,283		199,283
為替差損		-		21,649
その他		70,683		39,046
営業外費用合計	1	480,291	1	365,119
経常利益		4,611,217		6,220,742
特別利益				
固定資産売却益	3	670,669		-
投資有価証券売却益		638		-
補助金収入		-		300,000
特別利益合計		671,307		300,000
特別損失				
関係会社株式評価損		-		388,757
減損損失		17,430		-
特別損失合計		17,430		388,757
税引前当期純利益		5,265,094		6,131,984
法人税、住民税及び事業税		1,535,863		1,907,489
法人税等調整額		341,911		223,816
法人税等合計		1,877,774		2,131,306
当期純利益		3,387,320		4,000,678

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	947,865	13,000,000	3,855,980
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	947,865	13,000,000	3,855,980
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					276,920		276,920
固定資産圧縮積立金の 取崩					13,831		13,831
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000
剰余金の配当							557,621
当期純利益							3,387,320
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	263,089	2,000,000	566,609
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,422,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,404,836	32,361,876	633,510	633,510	32,995,386
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,404,836	32,361,876	633,510	633,510	32,995,386
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		557,621			557,621
当期純利益		3,387,320			3,387,320
自己株式の取得	7,063	7,063			7,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			221,766	221,766	221,766
当期変動額合計	7,063	2,822,634	221,766	221,766	3,044,401
当期末残高	1,411,900	35,184,511	855,276	855,276	36,039,787

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,422,589
会計方針の変更による 累積的影響額							198,596
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,223,993
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の積立					257,208		257,208
固定資産圧縮積立金 の取崩					10,159		10,159
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000
剰余金の配当							796,424
当期純利益							4,000,678
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	247,049	2,000,000	957,204
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,411,900	35,184,511	855,276	855,276	36,039,787
会計方針の変更による 累積的影響額		198,596			198,596
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,411,900	34,985,914	855,276	855,276	35,841,191
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の積立		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		796,424			796,424
当期純利益		4,000,678			4,000,678
自己株式の取得	8,112	8,112			8,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			264,297	264,297	264,297
当期変動額合計	8,112	3,196,141	264,297	264,297	3,460,438
当期末残高	1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品.....総平均法

仕掛品.....総平均法

原材料.....総平均法

貯蔵品.....移動平均法

(注) 原材料の一部については移動平均法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 7年～60年

機械及び装置 5年～9年

車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略していません。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定した期間に近似する債券の利回りを割引率として使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が254,288千円、退職給付引当金が561,237千円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が198,596千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	8,099,194 千円	10,881,994 千円
長期金銭債権	238,754	465,093
短期金銭債務	4,626,931	6,006,556

2 保証債務

(1) 銀行借入金に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
大同メタルコトールAD (2,000千ユーロ)	283,300千円	大同メタルコトールAD (3,060千ユーロ)	398,779千円
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (6,000千英ポンド)	1,027,860	大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (10,600千英ポンド)	1,887,542
大同メタルヨーロッパLTD. (5,900千英ポンド、7千米ドル)	1,011,491	大同メタルヨーロッパLTD. (6,900千英ポンド、7千米ドル)	1,229,573
大同メタルチェコス. r. o. (390,839千チェココルナ)	2,016,730	大同メタルチェコス. r. o. (441,474千チェココルナ)	2,092,588
大同プレーンベアリング(株)	630,500	大同プレーンベアリング(株)	372,900
大同精密金属(蘇州)有限公司 (12,300千米ドル)	1,265,916	大同精密金属(蘇州)有限公司 (10,400千米ドル)	1,249,768
大同メタルU.S.A. INC. (15,000千米ドル)	1,543,800	大同メタルU.S.A. INC. (18,000千米ドル)	2,163,060
大同メタルメキシコS.A. DE C.V. (20,000千米ドル)	2,058,400	大同メタルメキシコS.A. DE C.V. (28,000千米ドル)	3,364,760
大同メタルロシアLLC	-	大同メタルロシアLLC (2,958千ユーロ)	385,531
計	9,837,998	計	13,144,502

(2) 仕入債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
大同メタルコトールAD	93,344千円	大同メタルコトールAD	71,094千円

(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額	227,297千円	従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額	217,761千円

(4) リース債務に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
大同プレーンベアリング(株)	595,670千円	大同プレーンベアリング(株)	- 千円

(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (635千英ポンド)	108,927千円	大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD. (452千英ポンド)	80,623千円

保証債務合計

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	10,863,239千円	保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	13,513,982千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	12,060,000千円	13,560,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	12,060,000	13,560,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		17,609,074千円		23,418,408千円
仕入高		14,504,803		18,254,991
営業取引以外の取引		686,324		752,445

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
運賃		903,599千円		1,026,720千円
給料及び手当		1,649,455		1,649,040
賞与引当金繰入額		406,117		389,072
役員賞与引当金繰入額		147,700		147,000
退職給付費用		360,960		334,680
減価償却費		355,410		380,357
研究開発費		1,292,718		1,534,118
おおよその割合				
販売費		39 %		40 %
一般管理費		61		60

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
土地		670,669千円		千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 9,721,225千円、関連会社株式 314,070千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,295,950千円、関連会社株式111,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減額	360,527千円	343,914千円
減価償却の償却超過額	75,120	62,445
減損損失	197,496	178,945
関係会社株式評価損	1,367,497	1,372,585
ゴルフ会員権評価損	19,595	17,875
賞与引当金	389,953	368,277
退職給付引当金	1,084,716	1,037,571
長期未払金	67,134	61,238
未払事業税	84,670	97,028
その他	154,714	140,195
繰延税金資産小計	3,801,425	3,680,076
評価性引当額	1,722,808	1,685,301
繰延税金資産合計	2,078,616	1,994,774
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	660,690千円	692,634千円
その他有価証券評価差額金	450,476	511,707
その他	1,267	944
繰延税金負債合計	1,112,434	1,205,287
繰延税金資産(負債)の純額	966,182	789,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	3.9
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の増減額	0.1	2.0
試験研究費等減税額	2.2	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,219千円減少し、法人税等調整額(借方)は101,483千円、その他有価証券評価差額金(貸方)は49,263千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	10,003,889	384,938	67,242	10,321,584	6,647,795	295,858	3,673,789
構築物	1,657,548	35,572	29,148	1,663,971	1,129,064	59,857	534,907
機械及び装置	34,570,536	1,932,568	1,209,105	35,293,999	29,438,085	1,736,645	5,855,913
車両運搬具	134,753	5,450	25,193	115,010	103,824	7,534	11,186
工具、器具及び備品	2,831,705	203,880	34,600	3,000,985	2,708,005	181,674	292,980
土地	1,957,376	1,681,761	-	3,639,137	-	-	3,639,137
リース資産	1,033,063	218,222	43,472	1,207,813	603,432	234,260	604,381
建設仮勘定	1,428,573	3,442,988	4,526,536	345,025	-	-	345,025
有形固定資産計	53,617,447	7,905,381	5,935,299	55,587,529	40,630,208	2,515,830	14,957,320
無形固定資産							
ソフトウェア	2,644,287	158,811	5,079	2,798,020	2,414,772	142,785	383,248
リース資産	105,507	3,431	12,279	96,659	48,539	23,591	48,120
施設利用権	55,927	-	-	55,927	40,270	1,470	15,657
その他	343,767	444,085	447,748	340,103	-	-	340,103
無形固定資産計	3,149,490	606,328	465,107	3,290,711	2,503,582	167,847	787,129
長期前払費用	37,099	852	24,007	13,944	1,874	753	12,070 (5,972)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	軸受加工専用設備	569,683千円
機械及び装置	パイメタル製造専用設備	246,571千円
土地	工場用土地	1,681,761千円
建設仮勘定	軸受加工専用設備	316,150千円
建設仮勘定	パイメタル製造専用設備	252,740千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	軸受加工専用設備	580,396千円
機械及び装置	パイメタル製造専用設備	44,515千円

3. 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。

4. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,623	-	-	13,523
賞与引当金	1,104,683	1,115,991	1,104,683	1,115,991
役員賞与引当金	147,700	147,000	147,700	147,000
環境対策引当金	9,280	-	-	9,280

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.daidometal.com/)に掲載して おります。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第106期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第103期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第104期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第105期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(5)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	(第107期 第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	(第107期 第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 及び確認書	(第107期 第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 靖 晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同メタル工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同メタル工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 靖 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。